
男女共同参画に関する意識と生活実態調査報告書
(概要版)

平成29年1月
杉並区

目 次

1. 調査概要	2
（1）調査の目的.....	2
（2）調査の概要.....	2
（3）報告書の見方.....	2
2. 区民調査結果	3
（1）回答者の概要.....	3
（2）家庭生活と家族観.....	4
（3）就業状況.....	6
（4）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）.....	8
（5）DV（ドメスティック・バイオレンス）.....	10
（6）男女平等意識.....	12
（7）性的マイノリティ.....	13
（8）杉並区における取組.....	14
3. 事業所調査結果	16
（1）事業所の概要.....	16
（2）女性の活躍状況.....	17
（3）育児・介護支援制度.....	20
（4）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）.....	22
（5）職場のハラスメント.....	24

1. 調査概要

(1) 調査の目的

この調査は、区民及び区内事業所の男女共同参画及び仕事と家庭の両立等についての意識や取組状況等を把握し、「杉並区男女共同参画行動計画」の改定及び今後の具体的な施策検討を進める上での基礎資料とすることを目的として実施しました。

(2) 調査の概要

調査の構成

	区民	事業所
調査対象	杉並区内在住の18歳以上の区民	杉並区内の従業員数5人以上の事業所
抽出数	4,000人	2,000事業所
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出	総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収（督促はがき1回）	郵送配布・郵送回収（督促はがき1回）
調査期間	平成28年10月3日 ～平成28年10月25日	平成28年10月6日 ～平成28年10月25日

回収状況

	区民	事業所
配布数	4,000件（うち14件返戻）	2,000件（うち91件返戻）
有効回答数	1,425件	485件
有効回答率	35.8%	25.4%

(3) 報告書の見方

各回答のグラフの「N」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数を表しています。

回答率（%）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、合計が100%にならない場合があります。

区民調査の帯グラフは、全体の他に男女別、年齢別、棒グラフは男女別の結果を示しているものがありますが、性別や年齢が無回答の方は全体の件数には含まれるものの、性別や年齢別には含まれないため、合計はあわない場合があります。また、性別が「どちらともいえない」回答者はごく少数であることから全体に含め、グラフでの表記はしていません。

複数回答の設問については、回答率（%）の合計が100%を超える場合があります。

複数回答の設問のグラフは、回答率（%）の高い選択肢から並び換えて表示しており、調査票の選択肢の順番と異なります。

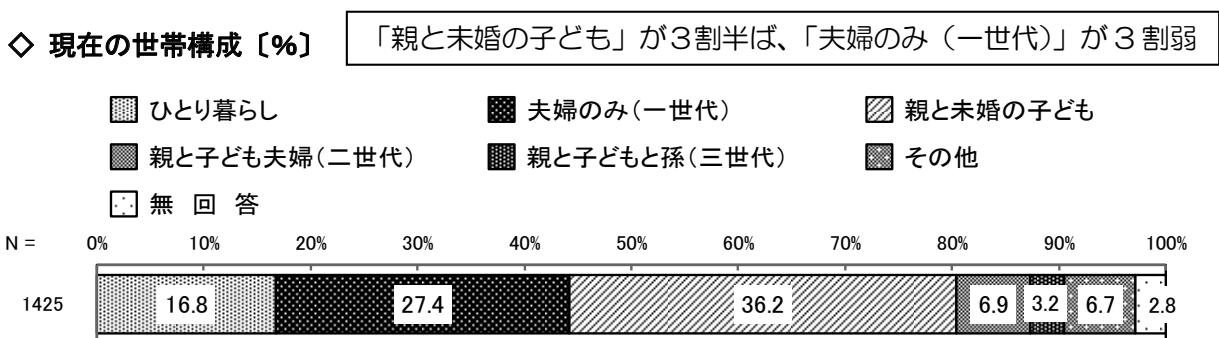
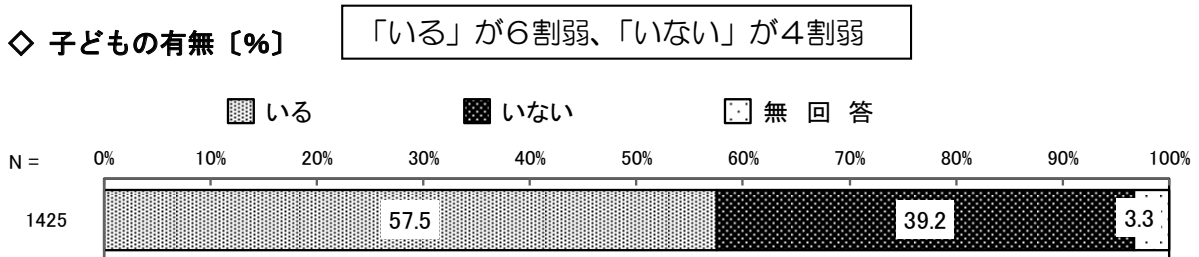
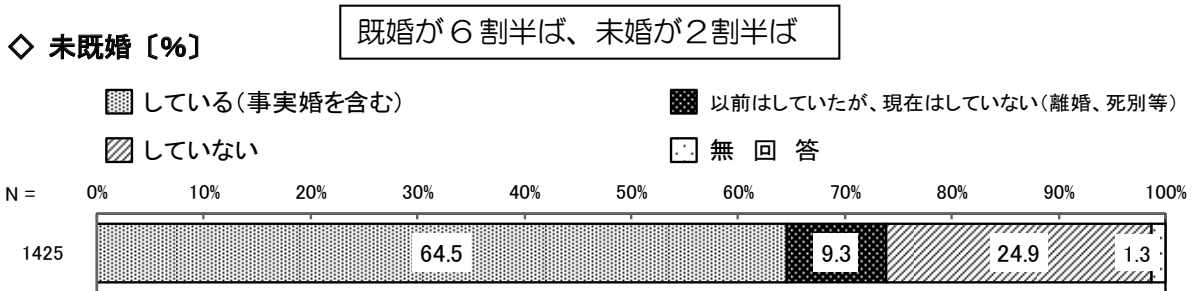
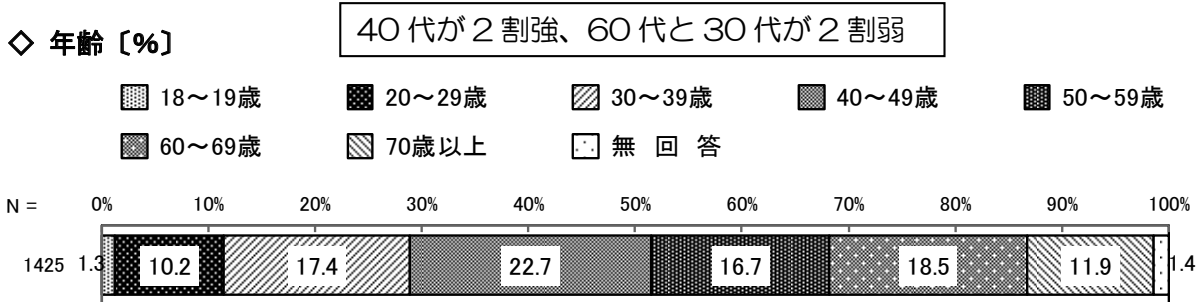
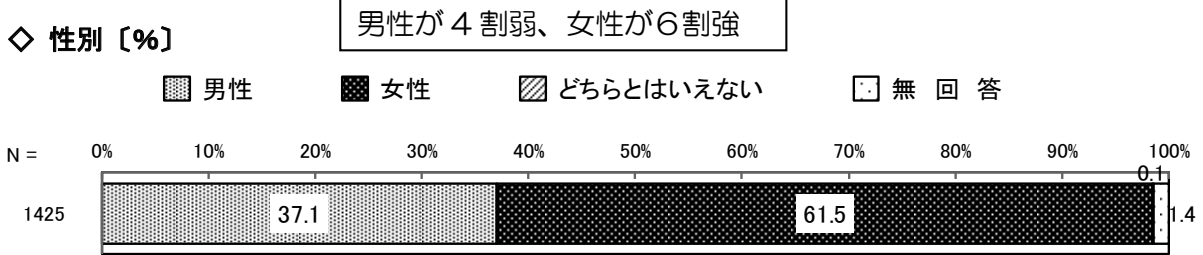
各設問の選択肢が長い場合、グラフの選択肢を表記上省略して記載している場合があります。

各設問の回答割合の記述については、以下の表記例と範囲の通りです。

表記例	4割強	4割半ば	5割弱
範囲	40.1～43.9%	44.0～46.9%	47.0～49.9%

2. 区民調査結果

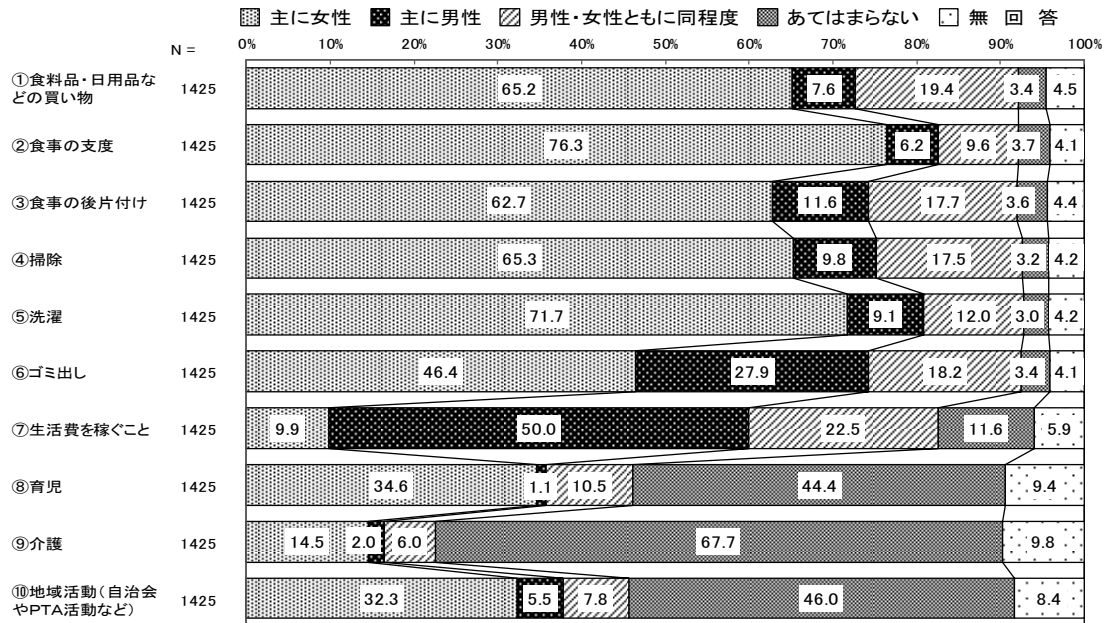
(1) 回答者の概要



(2) 家庭生活と家族観

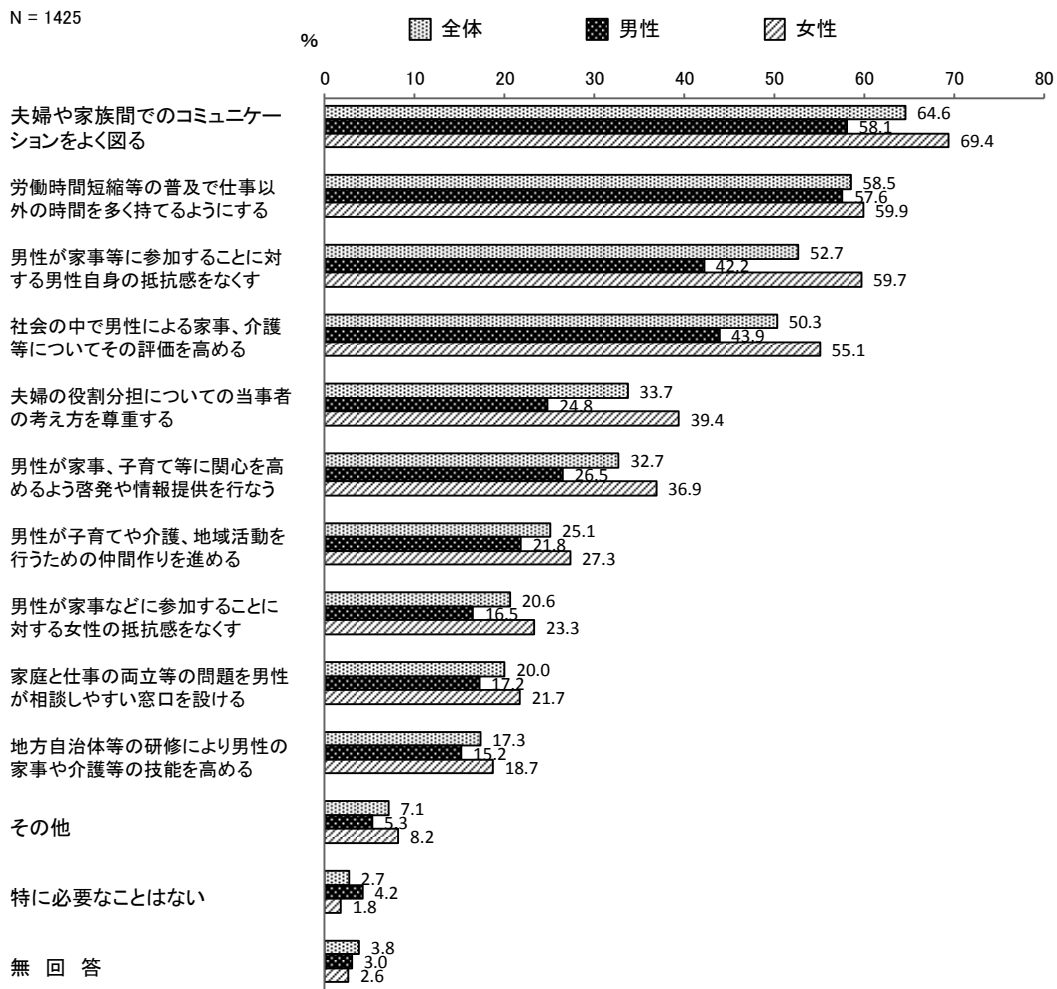
家庭での役割分担の実態

家事・育児・介護は主に女性が、生活費を稼ぐことは主に男性が担っている



男性が家事等に参加するために必要なこと

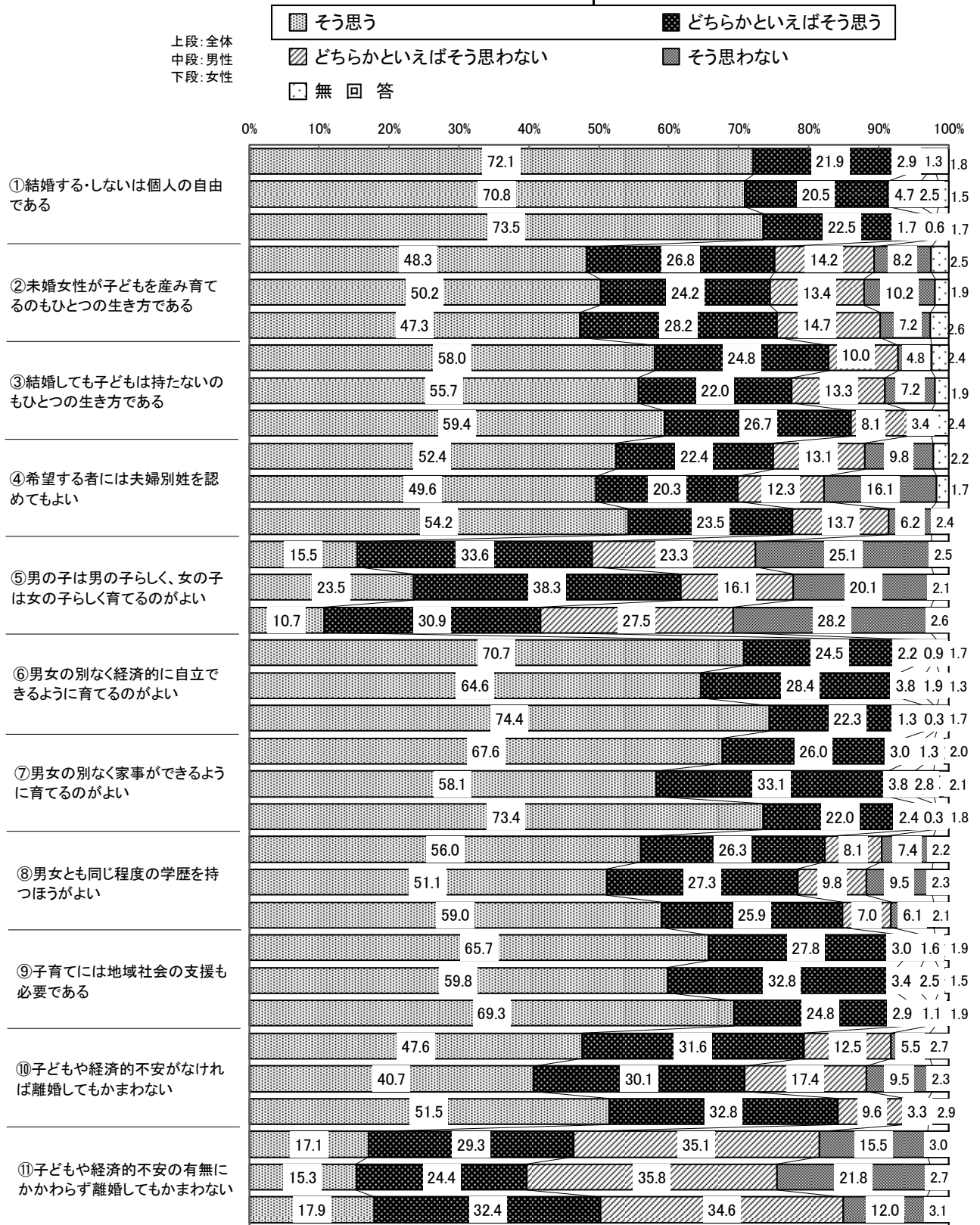
「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図る」が6割半ばと最も多く、「仕事以外の時間を多く持てるようにする」、「家事等に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」と続いている



結婚、出産、子育てに対する意識

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるのがよい」と思う※人が5割弱
 「男女の別なく経済的に自立できるように育てるのがよい」と思う※人が9割半ば

※『思う』

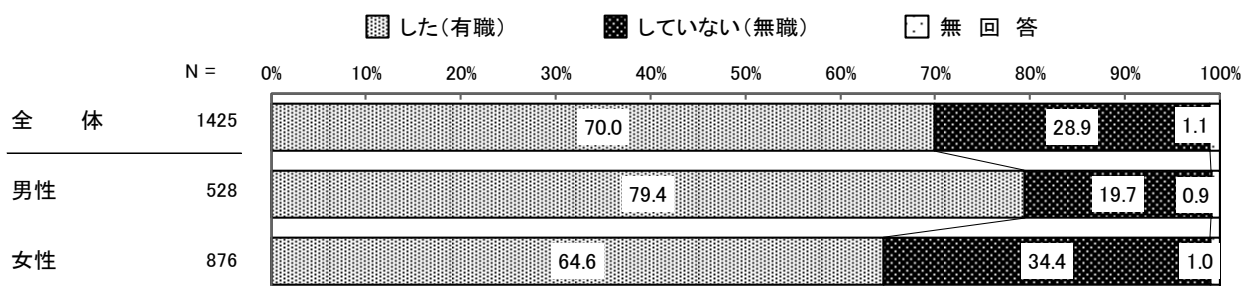


(3) 就業状況

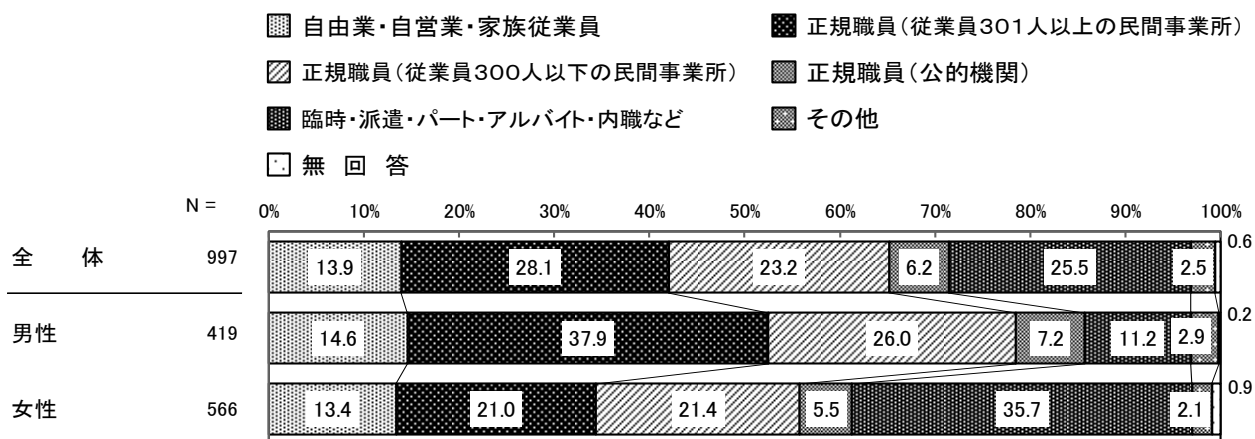
就業の状況（有職・無職、勤務形態、勤務地）

有職者が7割、そのうち非正規雇用（臨時・派遣・パート・アルバイト・内職など）が2割半ば、杉並区内での勤務者が2割半ば

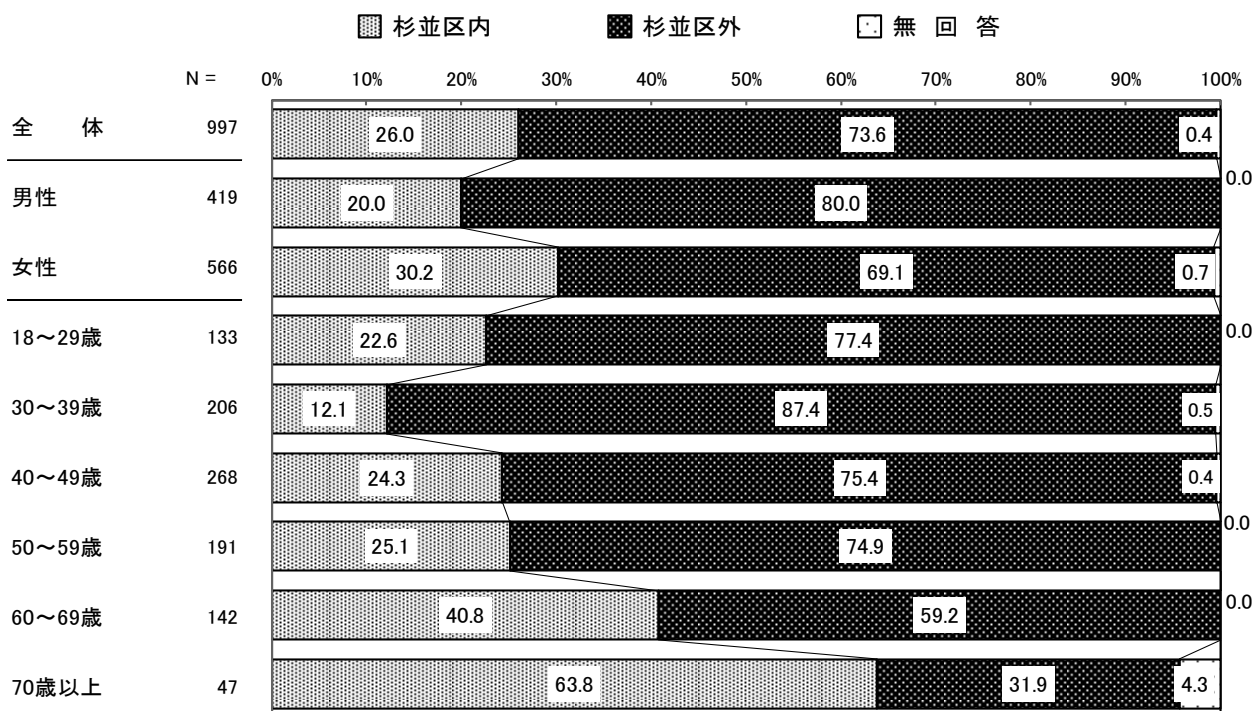
◇ この1か月間の収入を得る仕事の有無 [%]



◇ 勤務形態 [%]



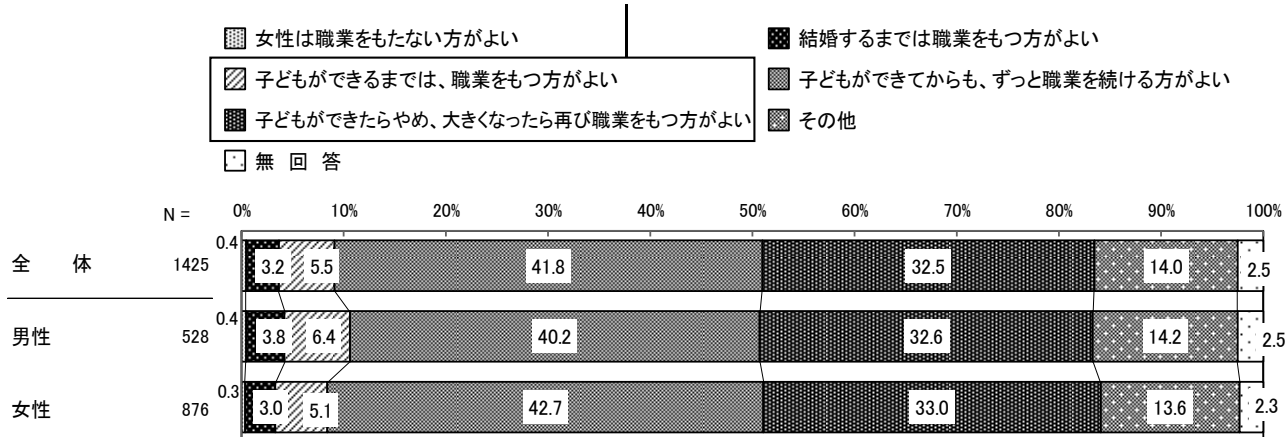
◇ 勤務地 [%]



女性の働き方について望ましいと思うもの

「子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい」と思う人、『子どもができたなら職業をやめた方がよい』※と思う人がともに約4割

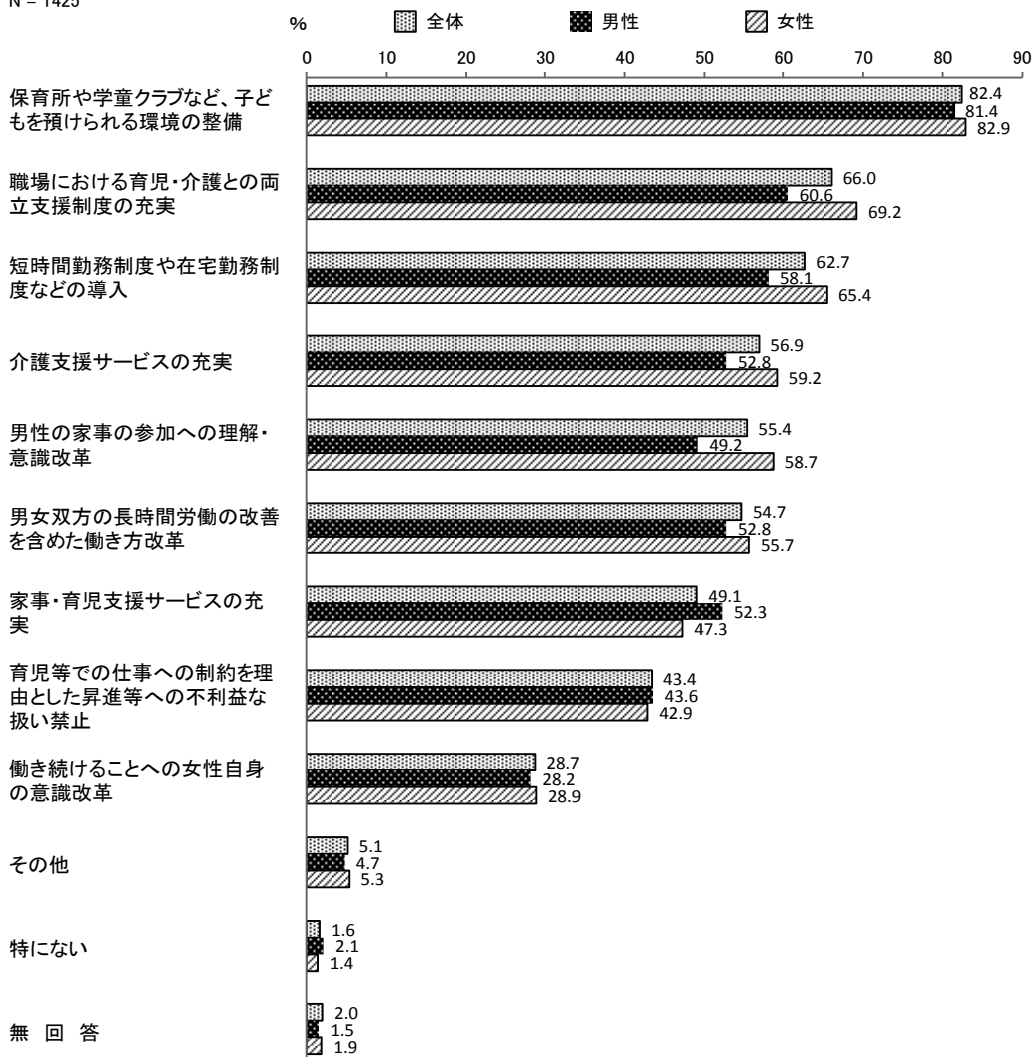
※『子どもができたなら職業をやめた方がよい』



女性が長く働き続けるために必要なこと

「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が8割強と最も多く、「育児・介護との両立支援制度の充実」、「短時間勤務制度や在宅勤務制度などの導入」と続いている

N = 1425



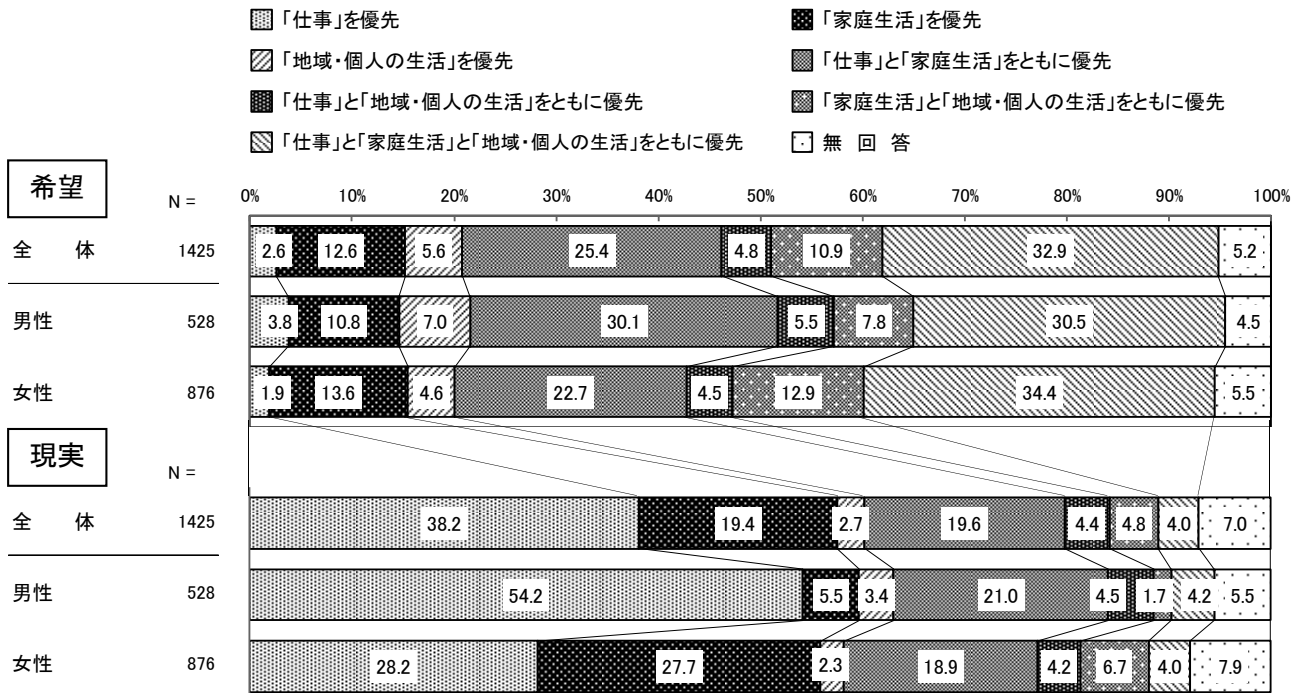
(4) ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)

仕事や家庭生活等の優先度 (希望と現実)

仕事、家庭生活、地域・個人の生活をともに優先したい希望は3割強あるが、現実に行っている人は1割に満たない

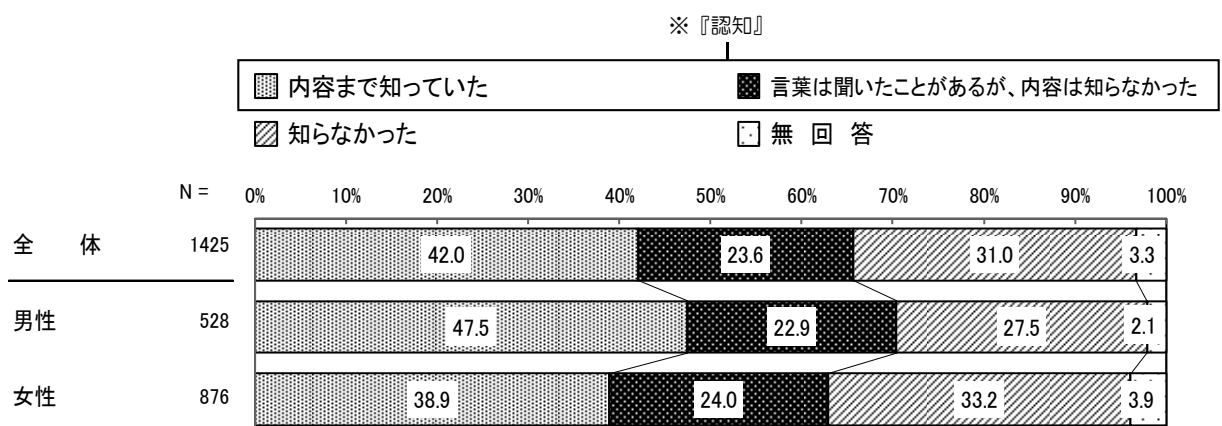
「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先 → **希望** : 32.9%、**現実** : 4.0%

「仕事を優先」 → **希望** : 2.6%、**現実** : 38.2%



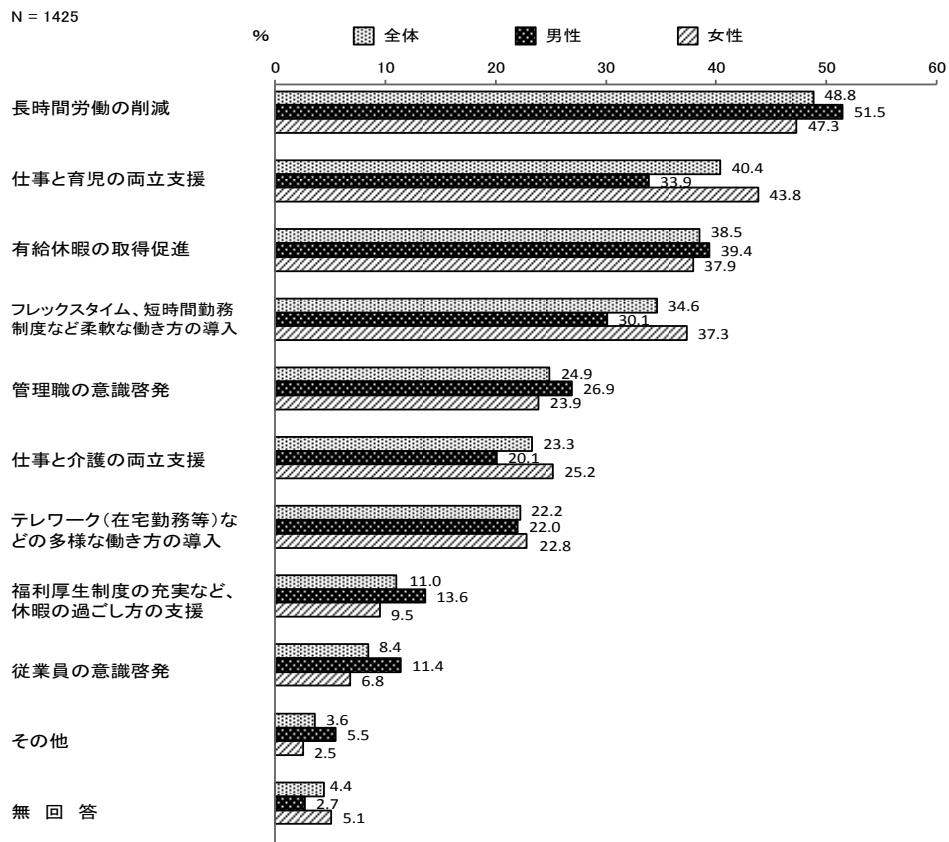
ワーク・ライフ・バランスの認知度

ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知度※は6割半ばで、知らなかった人の約2.1倍



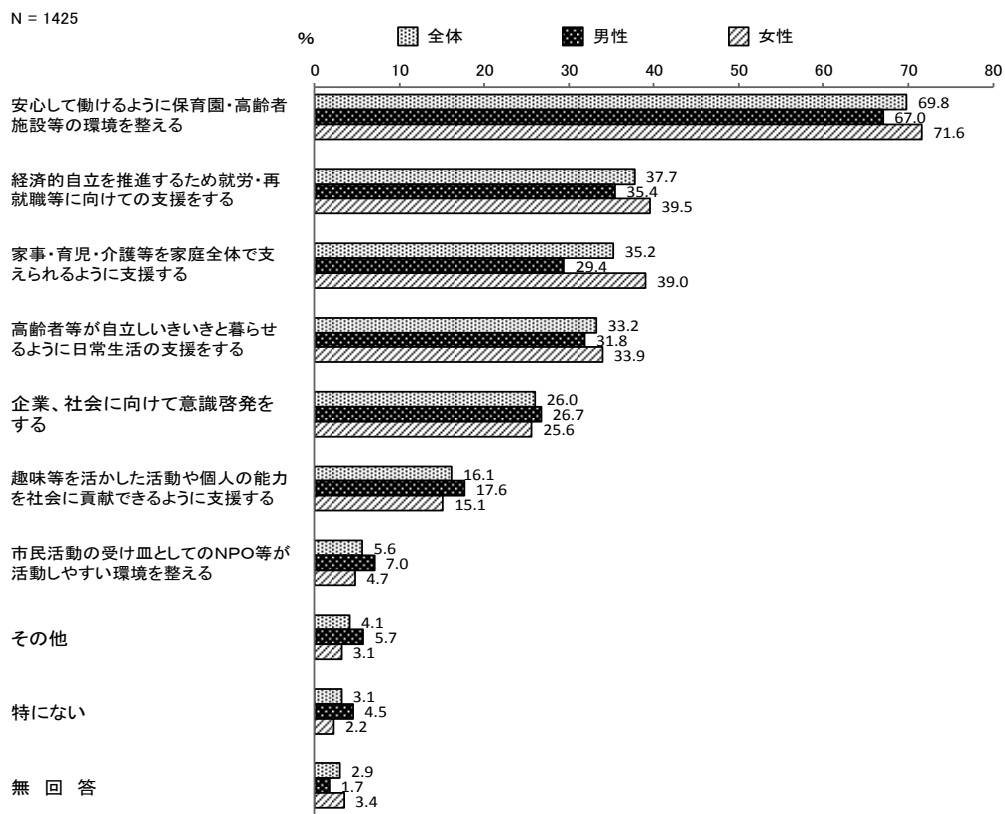
ワーク・ライフ・バランス実現のために有効な取組

「長時間労働の削減」が5割弱と最も多く、「仕事と育児の両立支援」、「有給休暇の取得促進」と続いている



ワーク・ライフ・バランスのとれた環境づくりで杉並区に望むこと

「保育園・高齢者施設等の環境を整える」が7割弱と非常に多い



(5) DV (ドメスティック・バイオレンス)

DVの認識度

『DVだと思わない』※行為としては、「何を言っても無視する」が4割半ば、「どなる、ののしる」が4割強と多い

◇ DVの認識度 (全体)

■ どのような場合でもDVだと思う

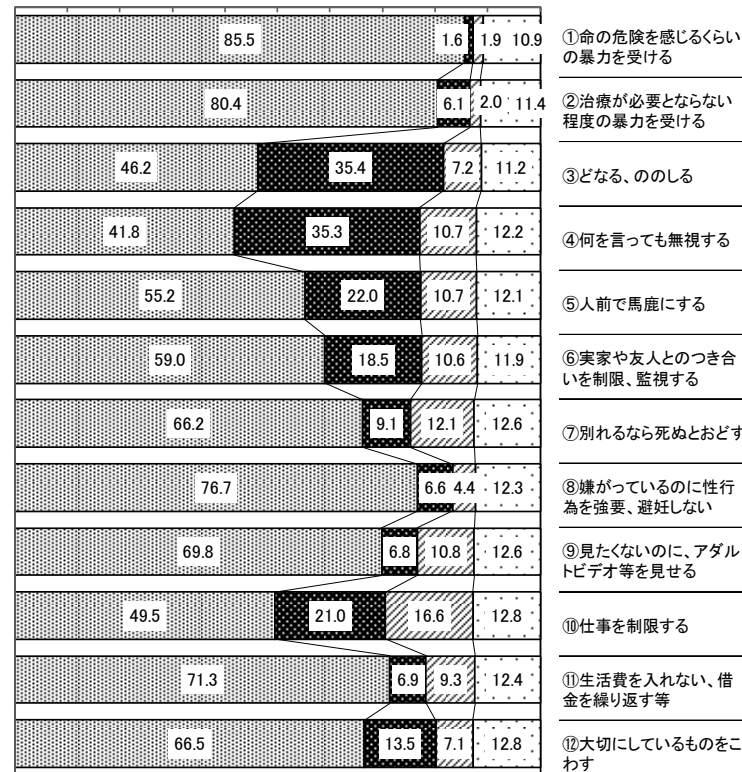
■ 自分に非があればDVだと思わない

■ DVだと思わない

※『DVだと思わない』

□ 無回答

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



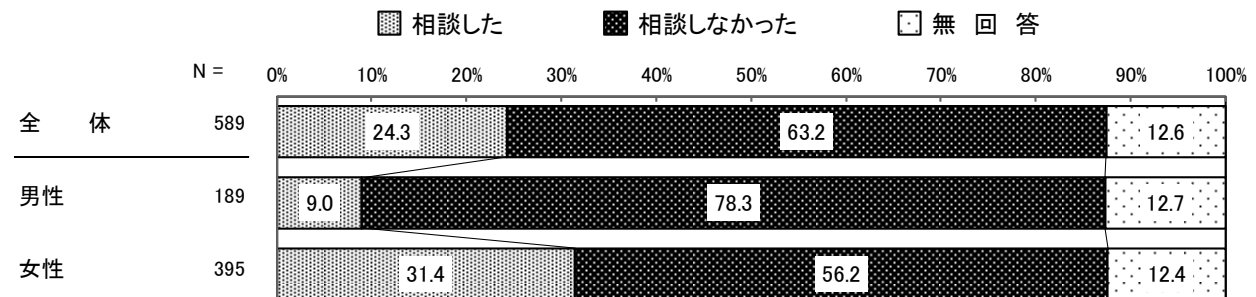
◇ DVの認識度 (男女別)

	「どのような場合でもDVだと思う」		『DVだと思わない』	
	男性	女性	男性	女性
① 命の危険を感じるくらいの暴力を受ける	85.0%	86.3%	5.2%	2.4%
② 治療が必要とされない程度の暴力を受ける	77.7%	82.4%	11.4%	6.2%
③ どなる、ののしる	39.4%	50.3%	50.0%	38.4%
④ 何を言っても無視する	37.9%	43.7%	51.0%	43.7%
⑤ 人前で馬鹿にする	49.1%	58.9%	39.4%	28.8%
⑥ 実家や友人とのつき合いを制限、監視する	50.6%	64.2%	37.9%	24.0%
⑦ 別れるなら死ぬとおどす	57.0%	72.0%	30.9%	15.4%
⑧ 嫌がっているのに性行為を強要、避妊しない	70.6%	80.7%	17.4%	7.1%
⑨ 見たくないのに、アダルトビデオ等を見せる	64.6%	73.2%	22.9%	14.3%
⑩ 仕事を制限する	45.8%	51.7%	41.1%	35.9%
⑪ 生活費を入れない、借金を繰り返す等	64.0%	76.0%	23.5%	11.9%
⑫ 大切にしているものをこわす	61.7%	69.6%	25.8%	17.6%

DV被害経験者※の相談の有無

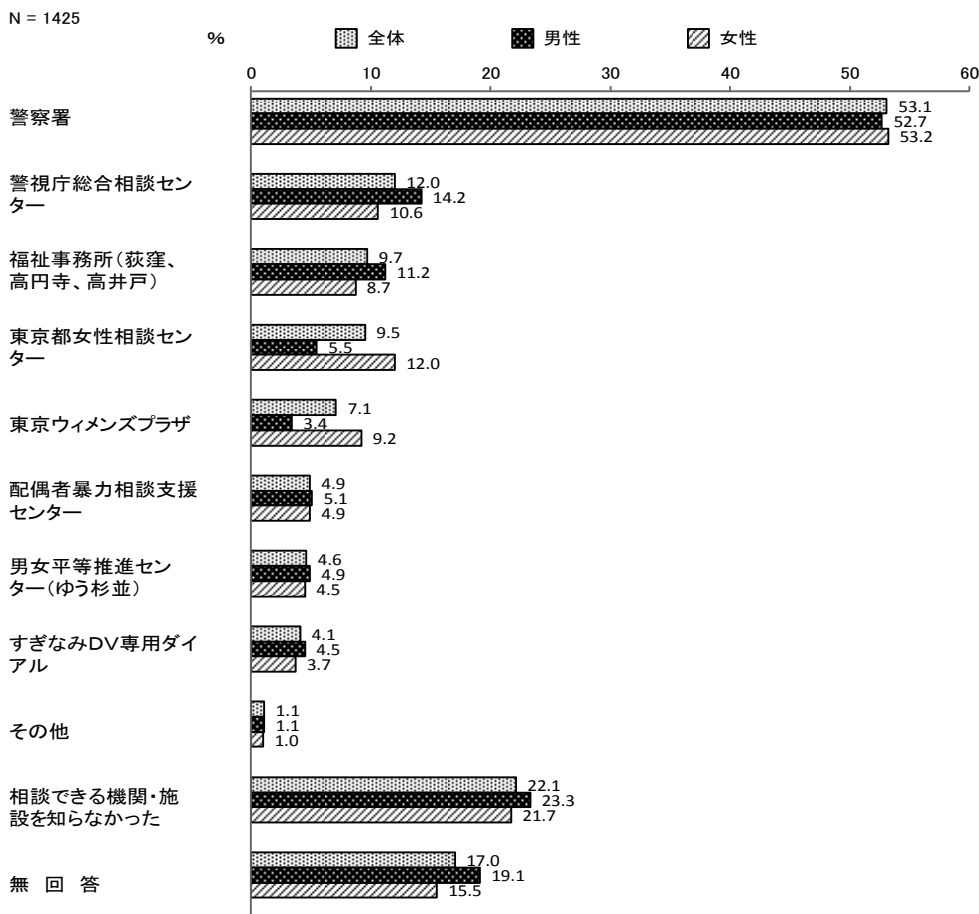
DV被害を「相談しなかった」人は6割強で、「相談した」人の約2.6倍

※「①命の危険を感じるくらいの暴力を受ける」～「⑫大切にしているものをこわす」で「何度もあった」「一、二度あった」に一つでも該当した回答者



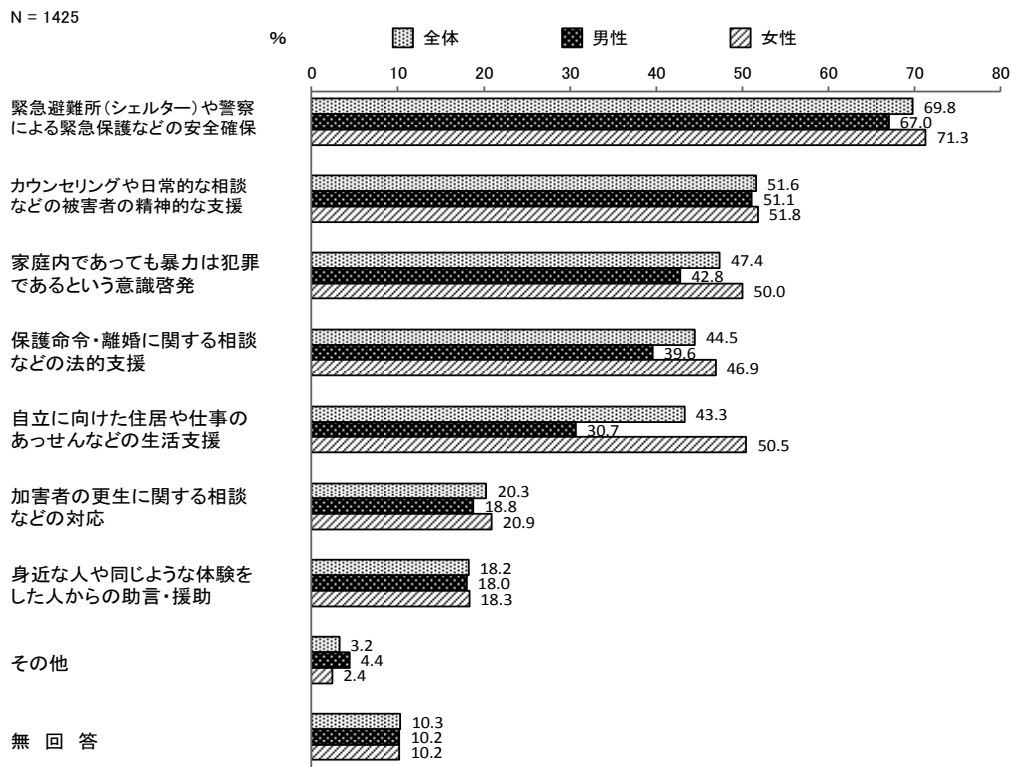
DVの相談ができると知っていた機関・施設

「警察署」が5割強と最も多いが、「相談できる機関・施設を知らなかった」も2割強



DV防止のために杉並区が充実すべき支援

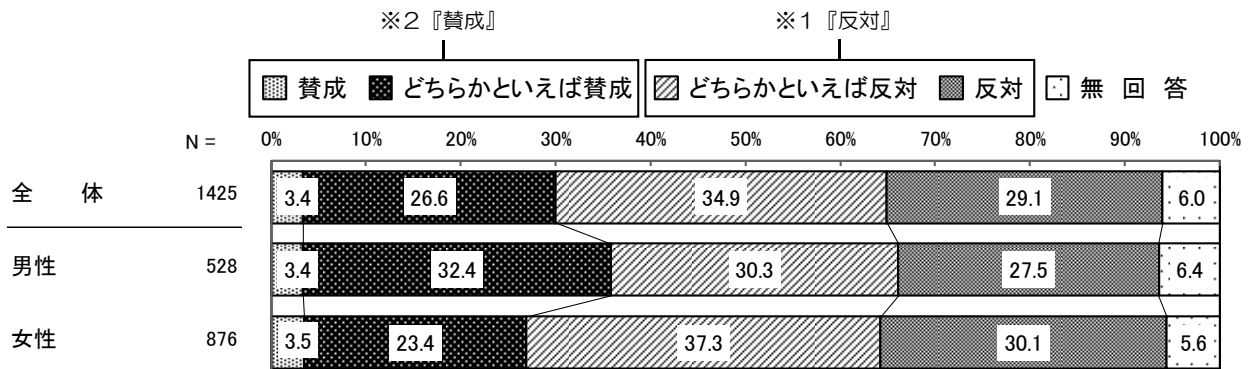
「緊急避難所(シェルター)や警察による緊急保護などの安全確保」が7割強と最も多く、「被害者の精神的な支援」、「家庭内であっても暴力は犯罪であるという意識啓発」と続いている



(6) 男女平等意識

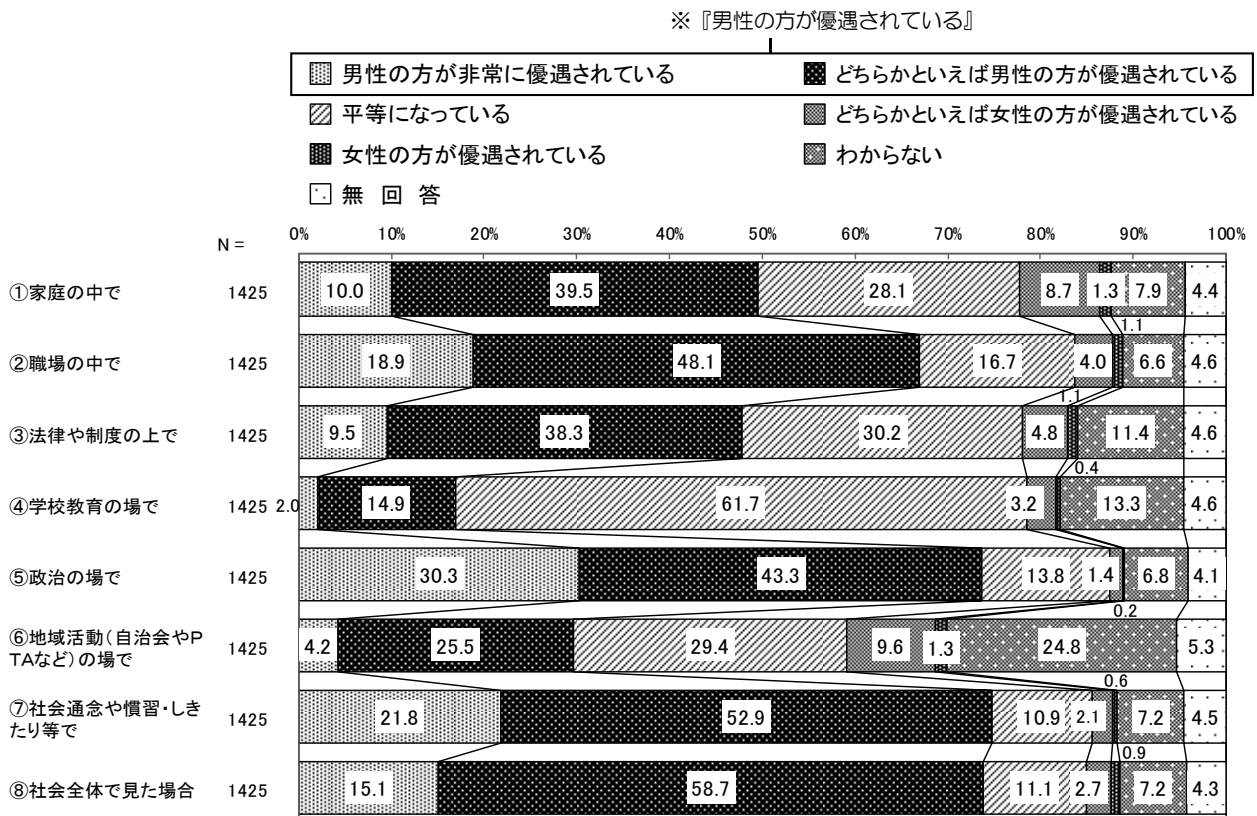
「男は仕事、女は家庭」という考え方

『反対』※1が6割半ばで、『賛成』※2の約2.1倍



様々な場面での男女平等

学校教育の場では6割強が「平等になっている」と感じているが、社会全体で見た場合は『男性の方が優遇されている』※と感じている人が7割強



男女平等の状況(「社会全体で見た場合」の詳細)

	『男性の方が優遇されている』	平等になっている	『女性の方が優遇されている』
男性	66.9%	16.9%	6.1%
女性	78.1%	7.6%	2.3%

(7) 性的マイノリティ

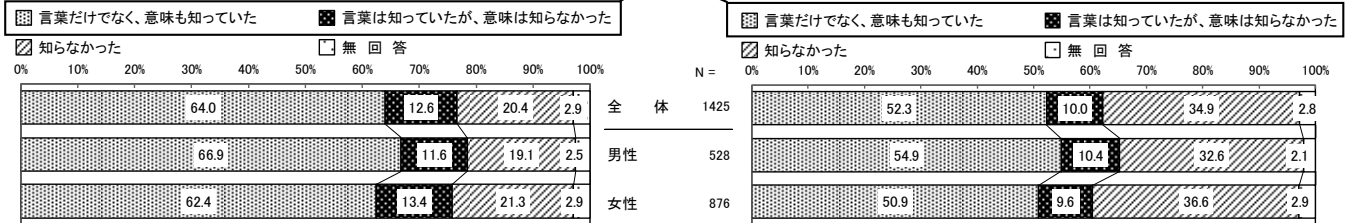
性的マイノリティ、LGBTの認知度

性的マイノリティの言葉の認知度※は7割半ば、LGBTの言葉の認知度※は6割強

◇ 性的マイノリティの認知度

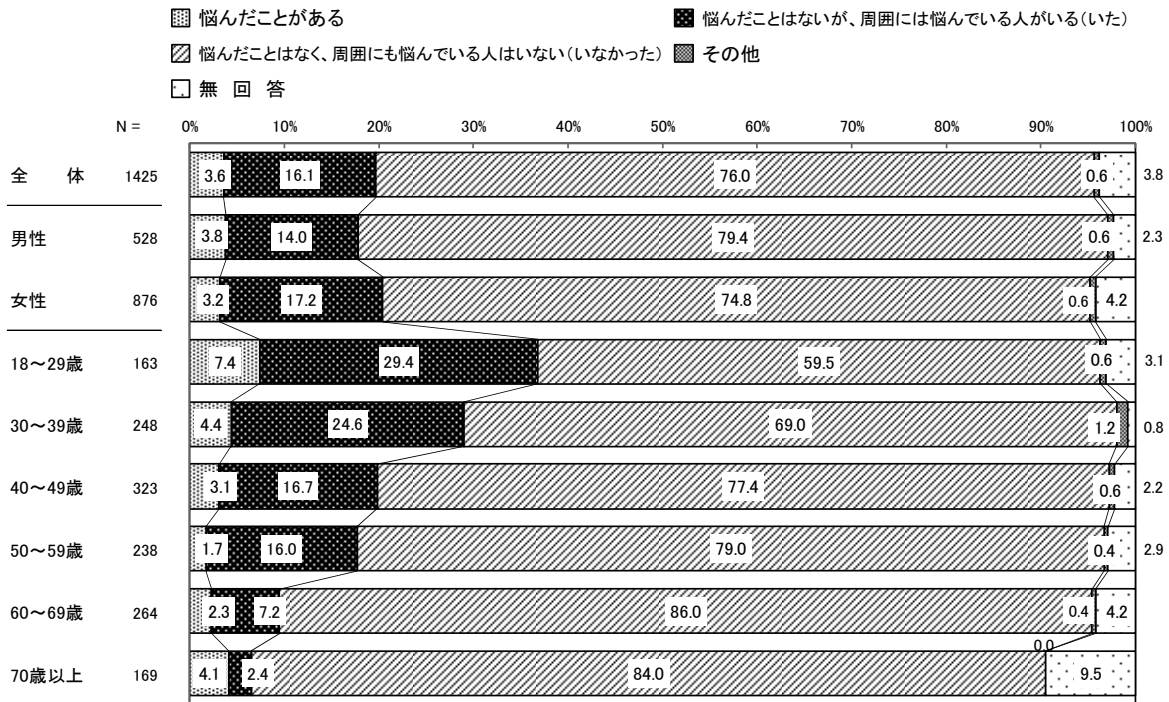
※『認知』

◇ LGBTの認知度



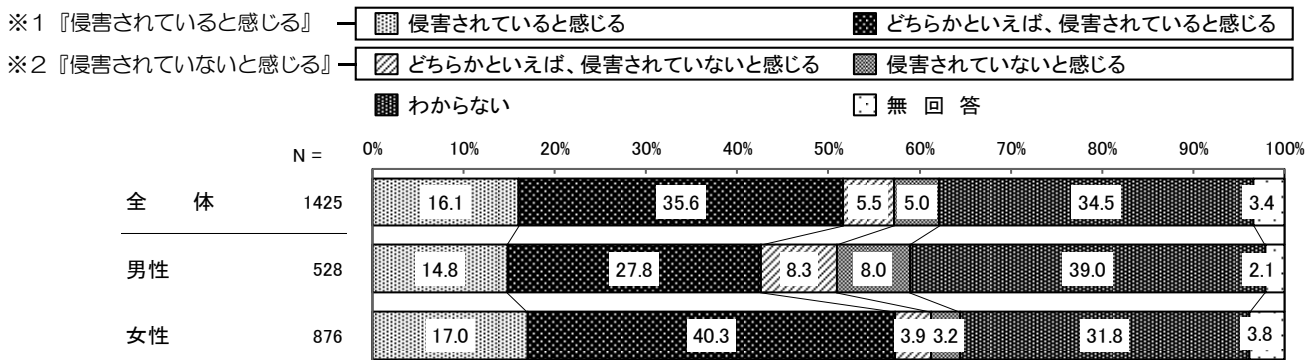
自分の性別や恋愛対象で悩んだ、または周囲の悩んでいる人の有無

年代が若いほど周囲に悩んでいる人が多くみられる



性的マイノリティの人々の人権侵害

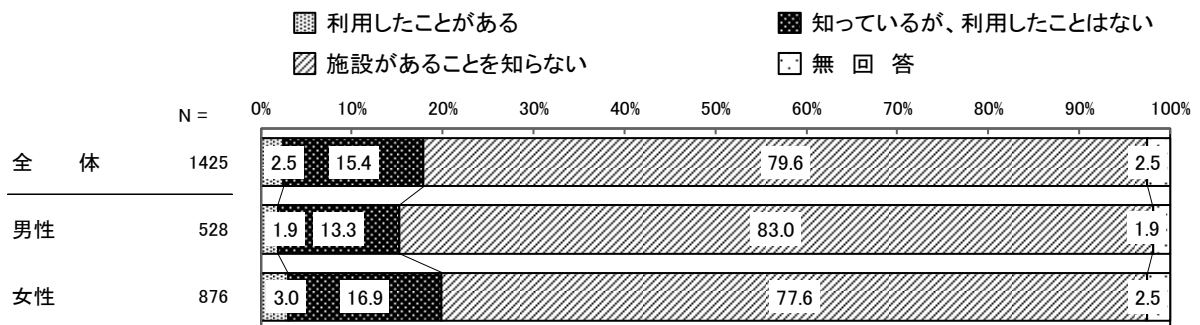
『侵害されていると感じる』※1が7割強、『侵害されていないと感じる』※2は1割強



(8) 杉並区における取組

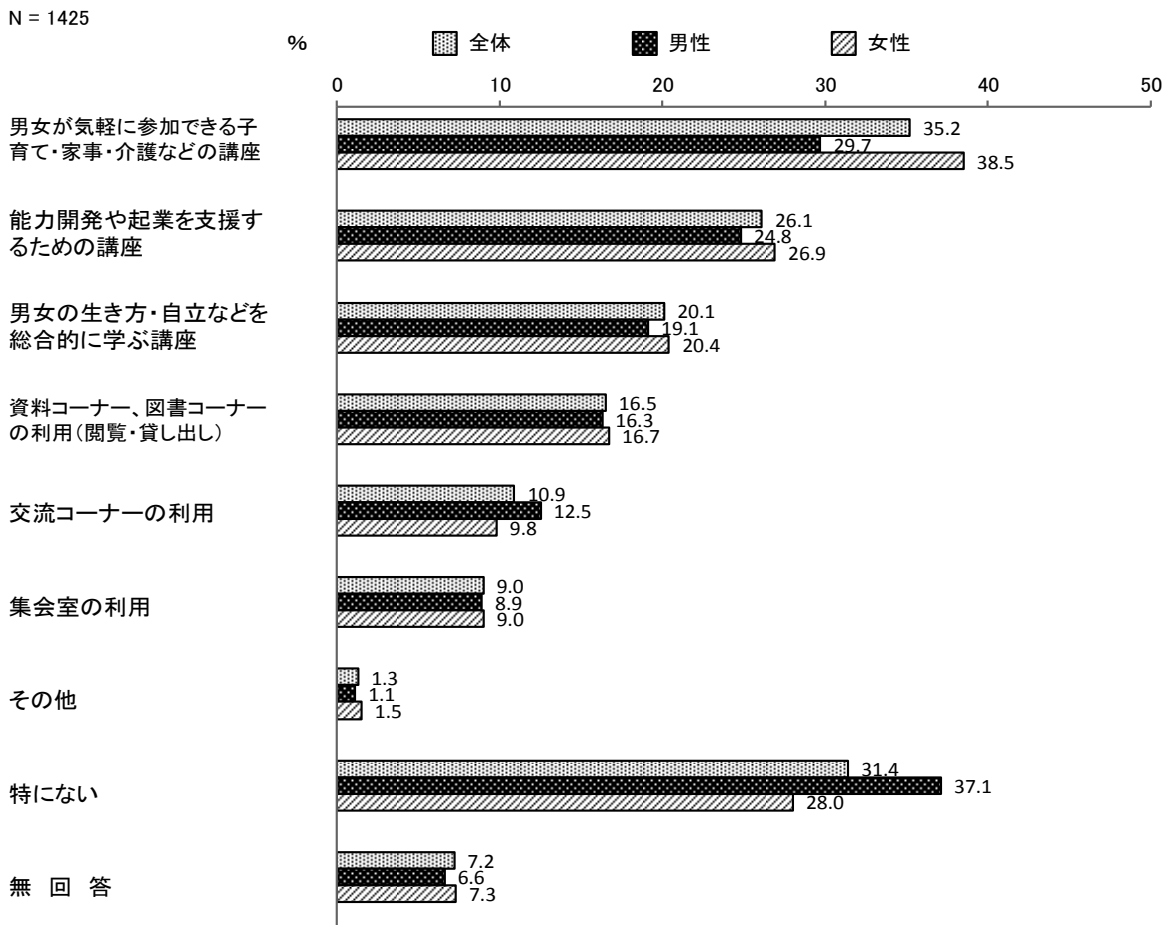
男女平等推進センターの利用有無

「施設があることを知らない」が8割弱、「利用したことがある」は1割に満たない



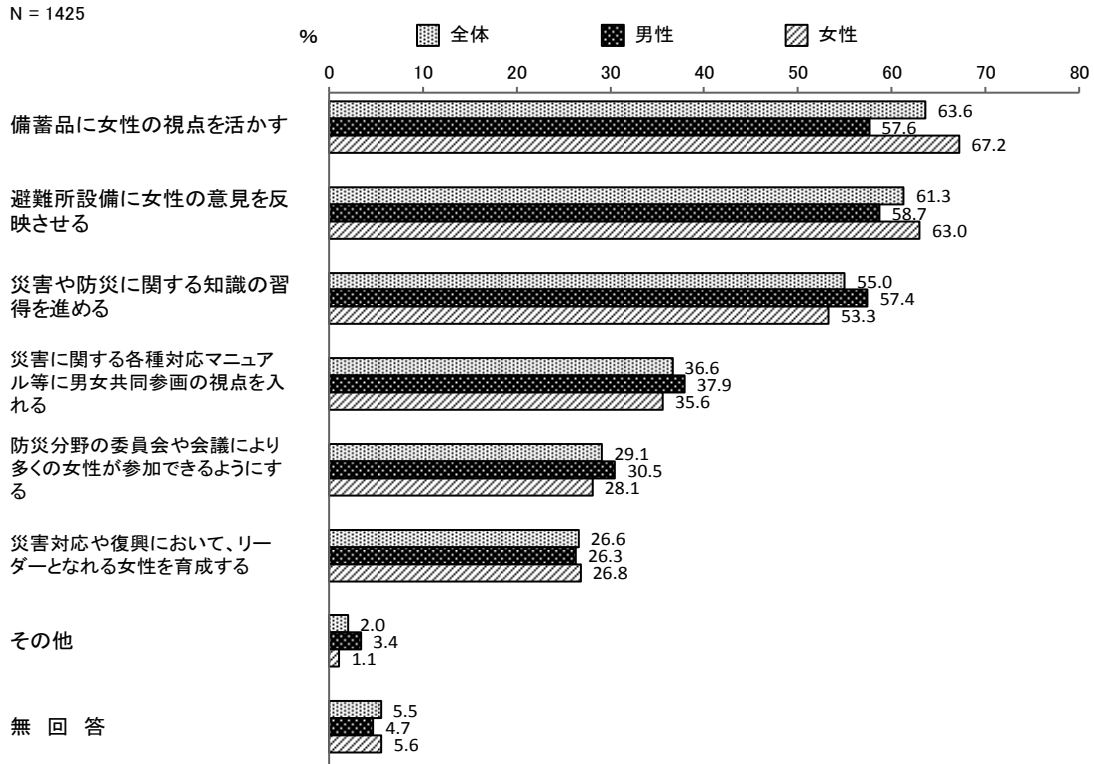
男女平等推進センター事業で参加・利用したいもの、充実してほしいもの

「男女が気軽に参加できる子育て・家事・介護などの講座」が3割半ばと最も多く、「能力開発や起業を支援するための講座」と続いているが、「特にない」も3割強



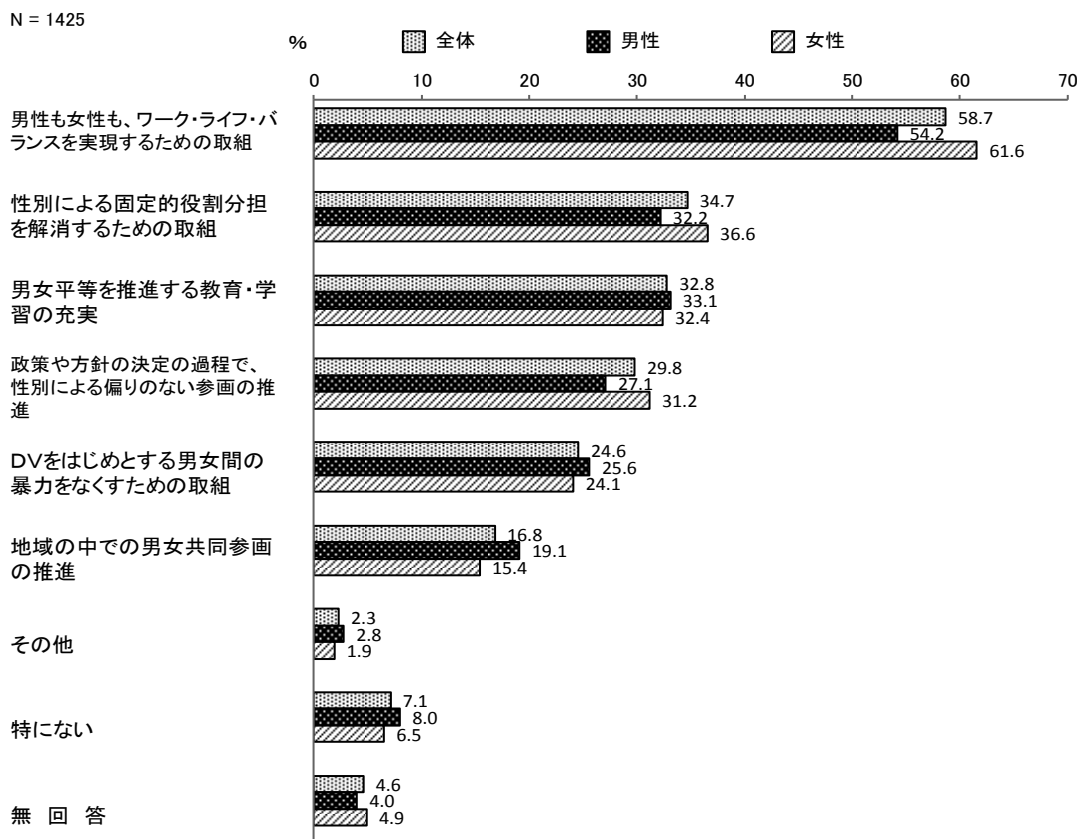
防災分野で男女平等の視点を活かすために重要だと思うこと

「備蓄品に女性の視点を活かす」が6割強と最も多く、「避難所設備に女性の意見を反映させる」、「災害や防災に関する知識の習得を進める」と続いている



男女共同参画社会を実現していくために、杉並区に望むもの

「男性も女性も、ワーク・ライフ・バランスを実現するための取組」が6割弱と非常に多く、「性別による固定的役割分担を解消する取組」、「男女平等を推進する教育・学習の充実」と続いている

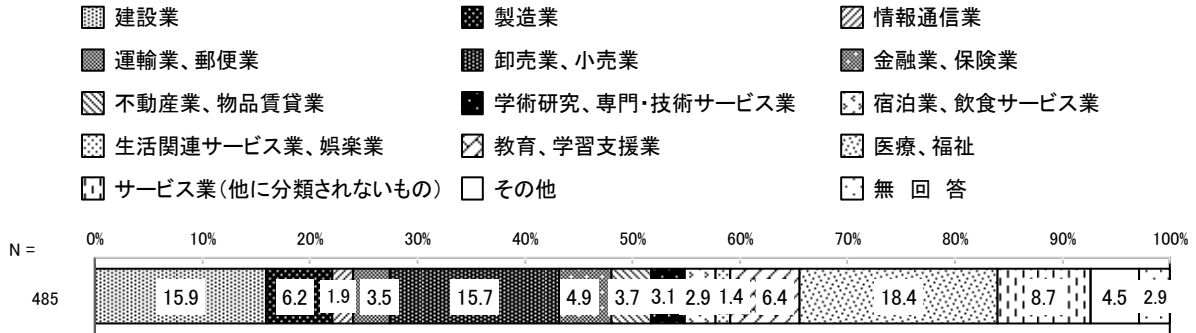


3. 事業所調査結果

(1) 事業所の概要

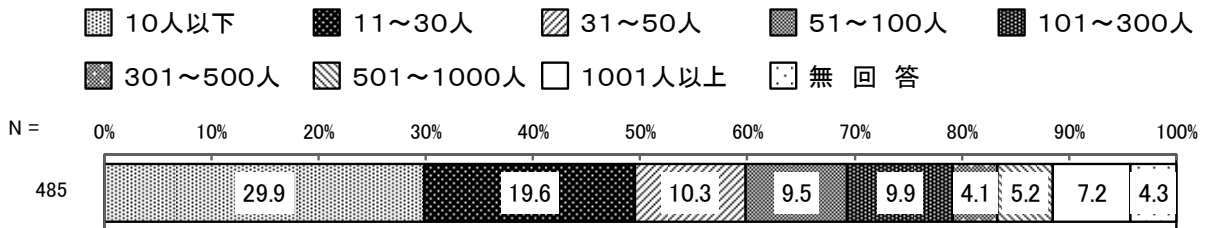
◇ 業種 [%]

「医療・福祉」が2割弱と最も多く、「建設業」「卸売業、小売業」がともに1割半ば



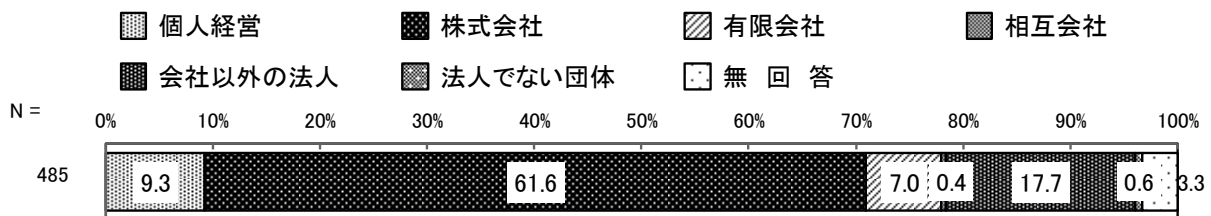
◇ 企業全体の従業員数 [%]

「10人以下」が3割弱と最も多く、30人以下の小規模の事業所が5割弱



◇ 事業所の経営形態 [%]

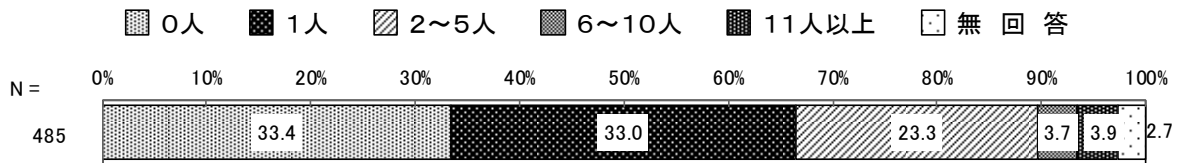
「株式会社」が6割強と最も多く、「会社以外の法人」「個人経営」と続いている



(2) 女性の活躍状況

女性管理職数

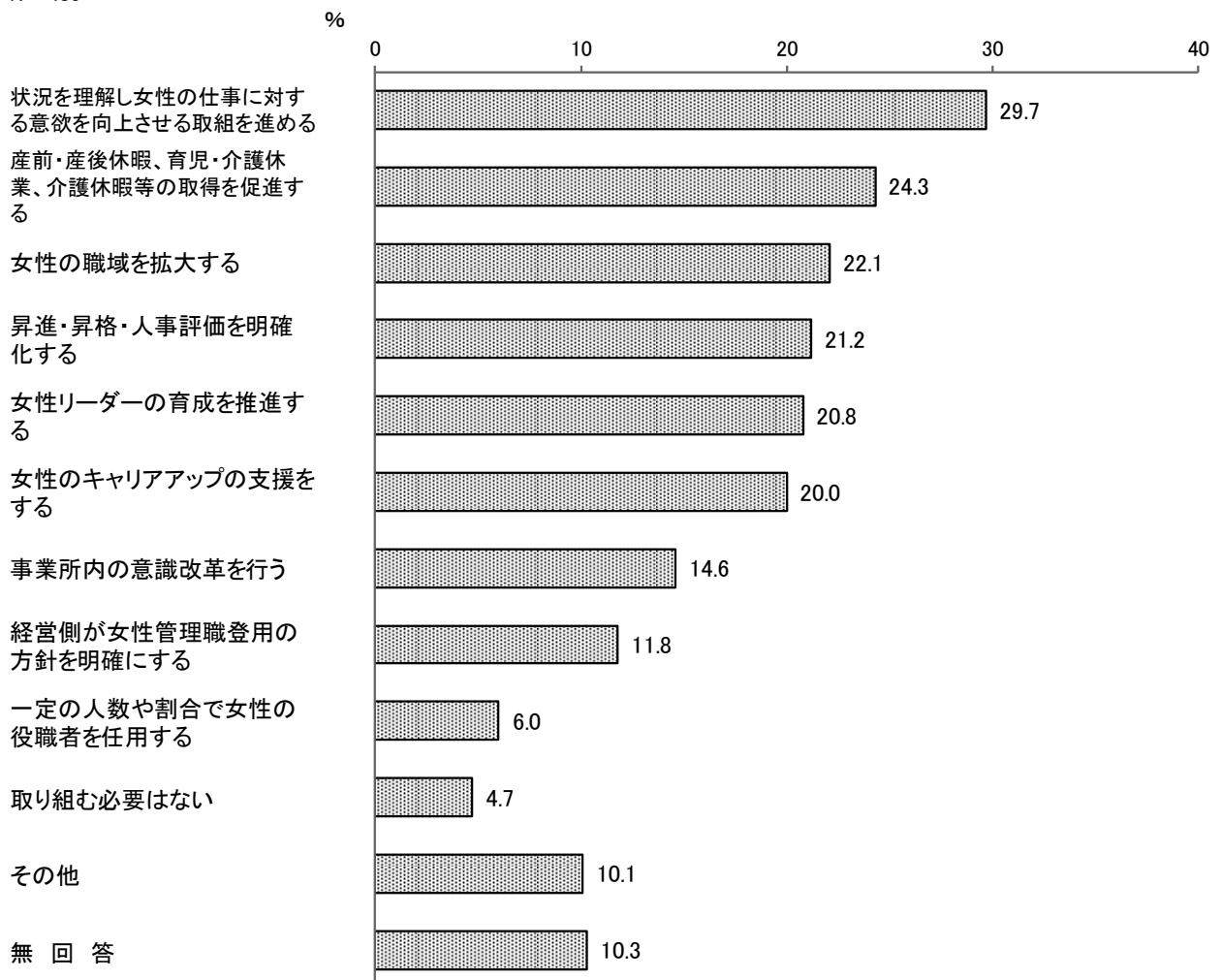
女性管理職が1人もいない事業所が3割強



女性の管理職を増やすために必要な取組

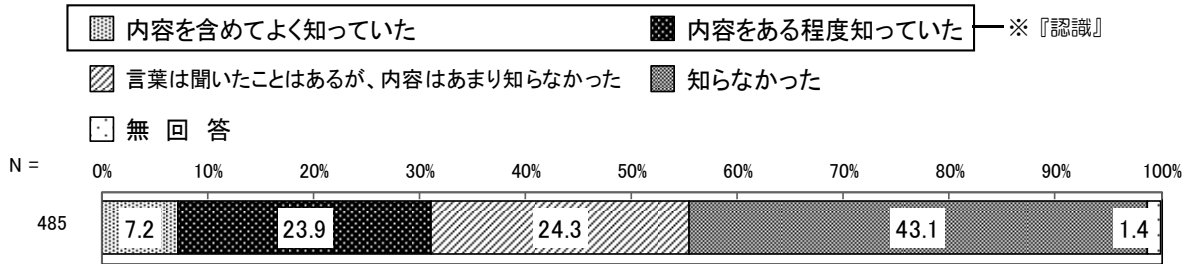
「状況を理解し女性の仕事に対する意欲を向上させる取組を進める」が3割弱と最も多く、「産前・産後休暇、育児・介護休業、介護休暇等の取得を促進」、「女性の職域を拡大」と続いている

N = 485



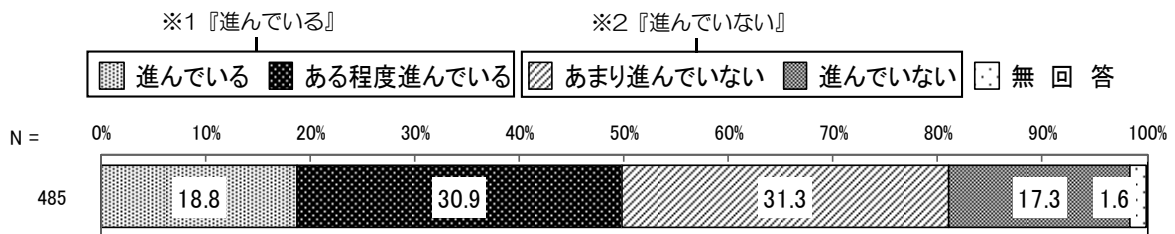
ポジティブ・アクションの認識度

「知らなかった」が4割強と多く、ポジティブ・アクションの意味の認識度※は3割強



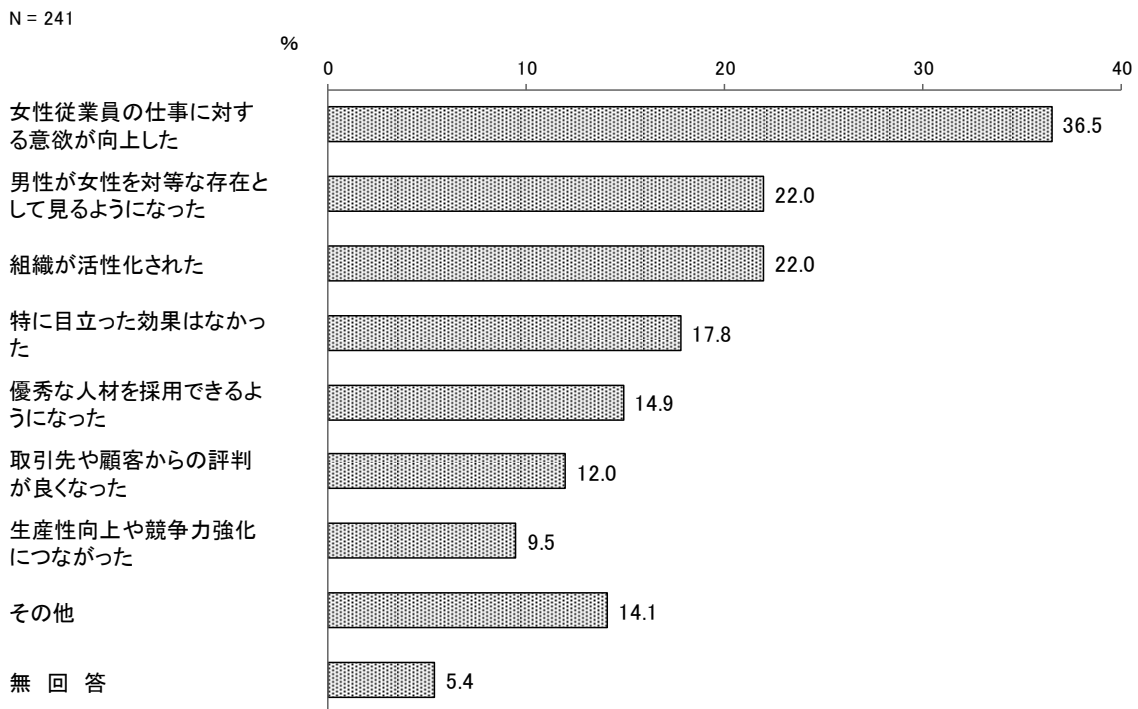
女性が活躍するための取組状況

『進んでいる』※1『進んでいない』※2ともに5割弱



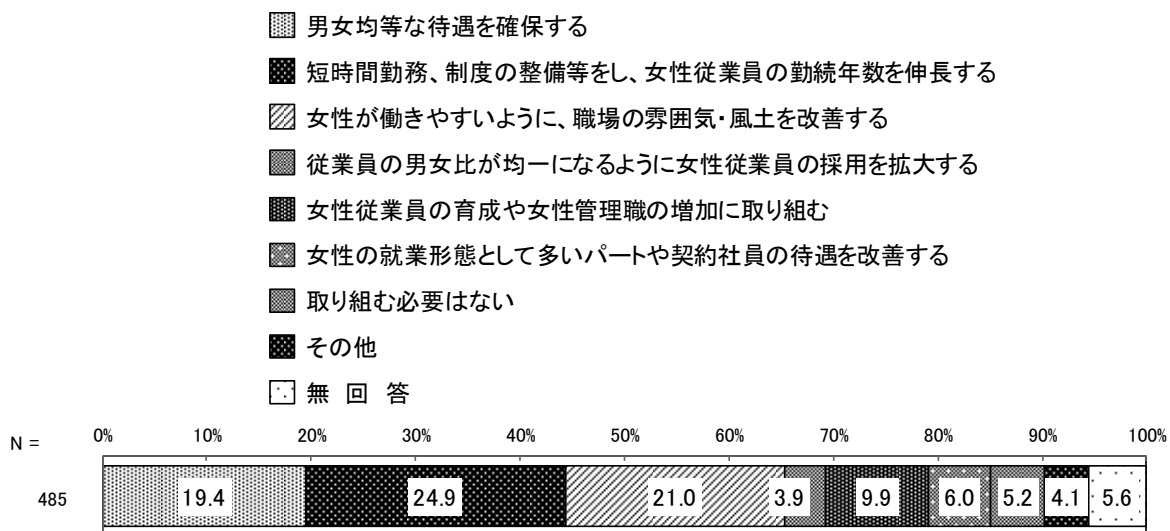
女性が活躍するための取組を事業所が実施した効果

「女性従業員の仕事に対する意欲が向上」が3割半ばと最も多く、「男性が女性を対等な存在として見るようになった」、「組織が活性化された」と続いている



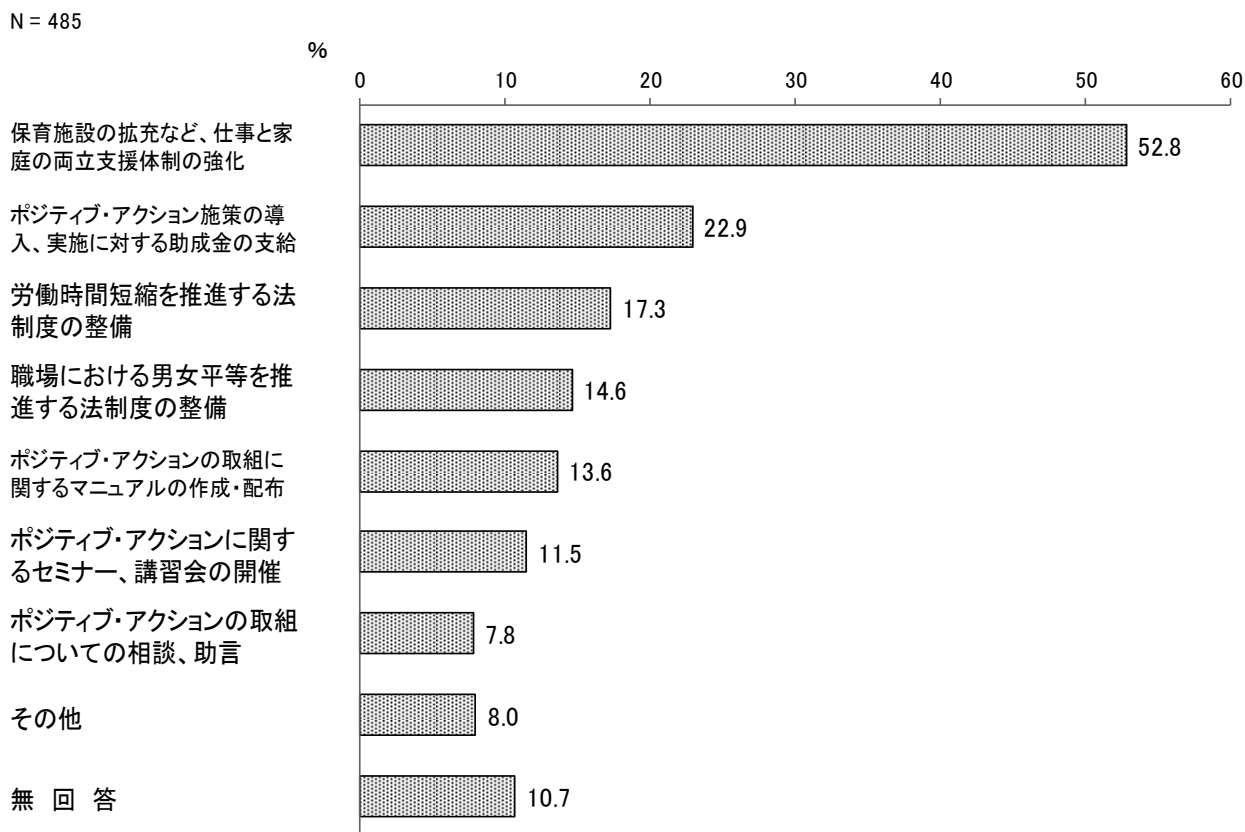
ポジティブ・アクションを進めていくために取り組むべきこと

「短時間勤務、制度の整備等をし、女性従業員の勤続年数を伸張」が2割半ばと最も多く、「女性が働きやすいように職場の雰囲気・風土を改善」、「男女均等な待遇を確保」と続いている



ポジティブ・アクションの推進に関して行政に望むこと

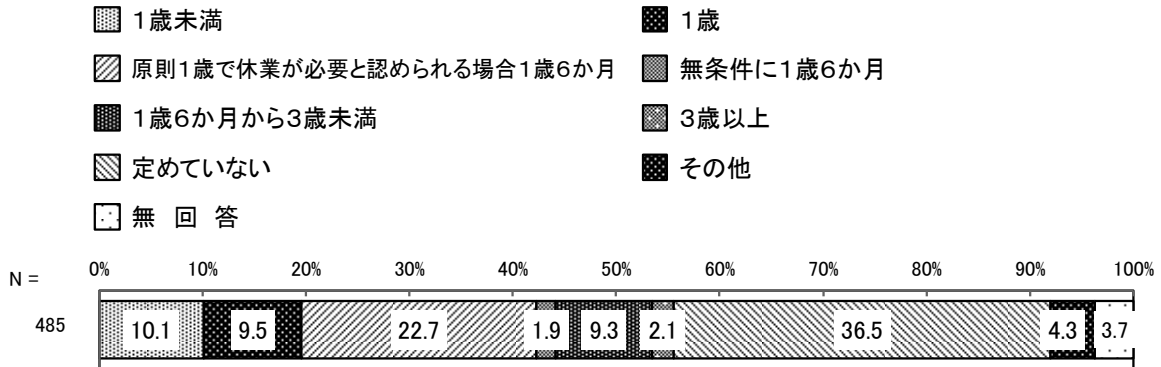
「保育施設の拡充など、仕事と家庭の両立支援体制の強化」が5割強と非常に多い



(3) 育児・介護支援制度

育児休業が取得できる子どもの年齢

「定めていない」が3割半ばと最も多く、「原則1歳で休業が必要と認められる場合1歳6か月」、「1歳未満」と続いている

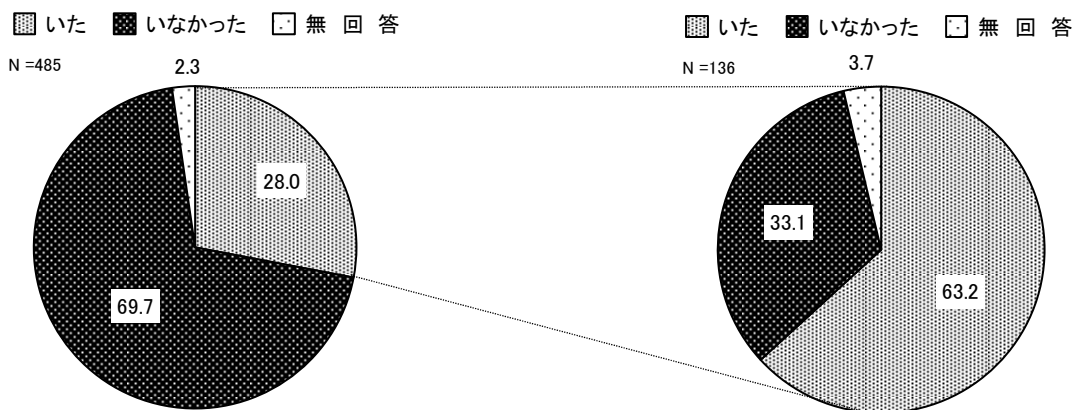


出産した従業員、育児休業を開始した従業員がいた事業所

出産した従業員がいた事業所のうち、育児休業を開始した従業員がいた事業所は6割強

◇ 平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に出産した従業員

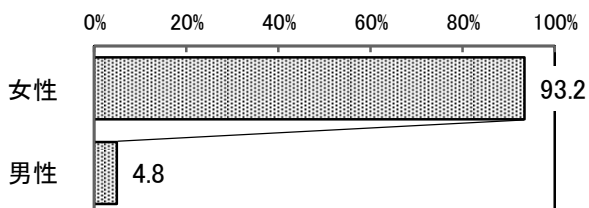
◇ 平成28年6月1日までに育児休業を開始した従業員



育児休業取得率※

女性従業員で9割強、男性従業員で1割に満たず、男女差が大きい

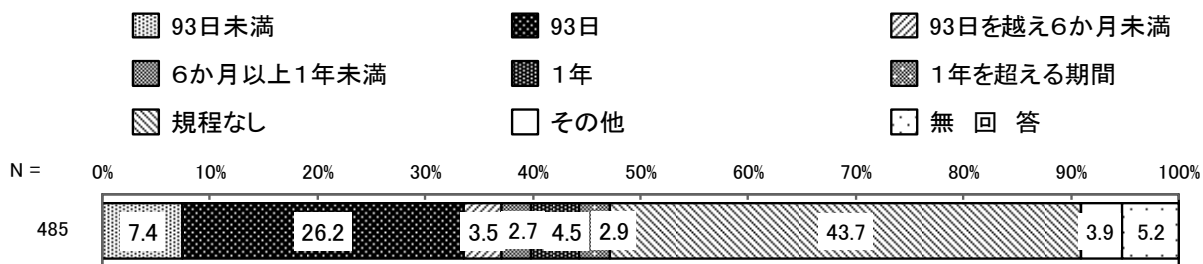
※平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に出産（出産者数）し、平成28年6月1日までに育児休業を開始した従業員（育児休業取得者数）の割合



	女性従業員	男性従業員 (配偶者が出産した者)
出産者数	176人	145人
育児休業取得者数	164人	7人
育児休業取得率	93.2%	4.8%

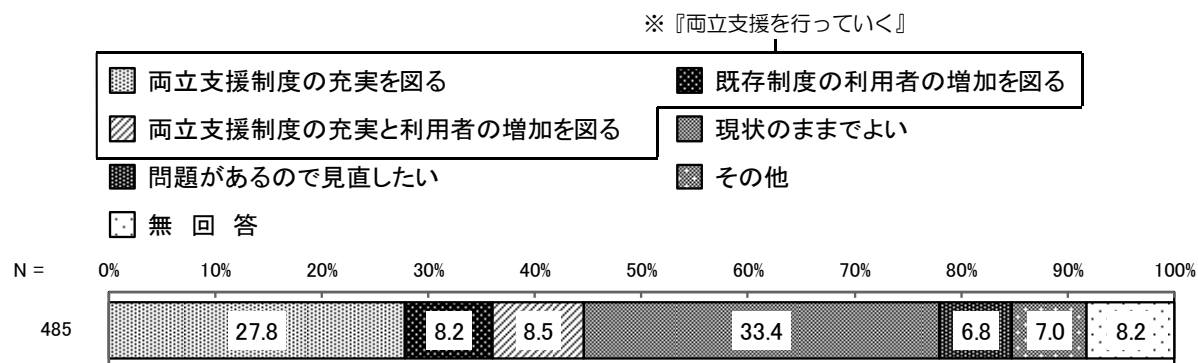
最長の介護休業取得期間

「規程なし」の事業所が4割強と最も多く、規程がある場合は「93日」が2割半ばと多い



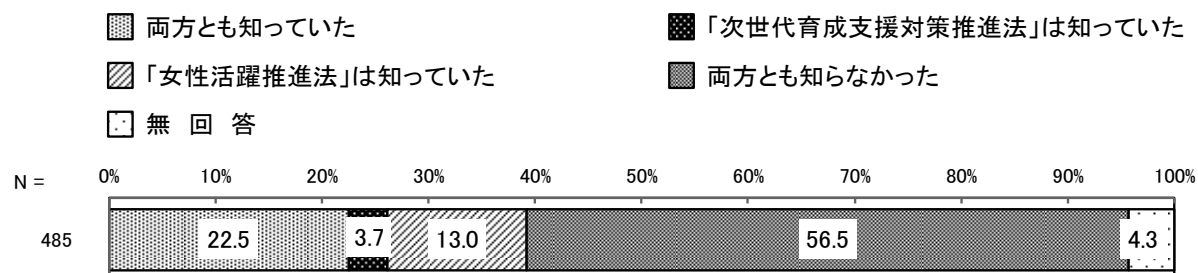
従業員に対する仕事と育児・介護の両立支援制度の今後の意向

『両立支援を行っていく』※意向の事業所が4割半ば、「現状のままでよい」とする事業所が3割強



一般事業主行動計画の策定・届出の認知度

「両方とも知らなかった」が5割半ばで、「両方とも知っていた」の約2.5倍



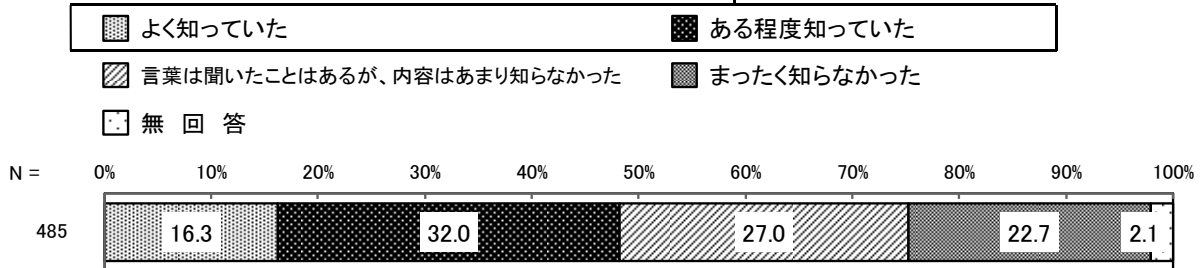
（４）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

ワーク・ライフ・バランスの認識度と現状

ワーク・ライフ・バランスの意味の認識度※1は5割弱、現状で『取り組んでいる』※2が4割弱

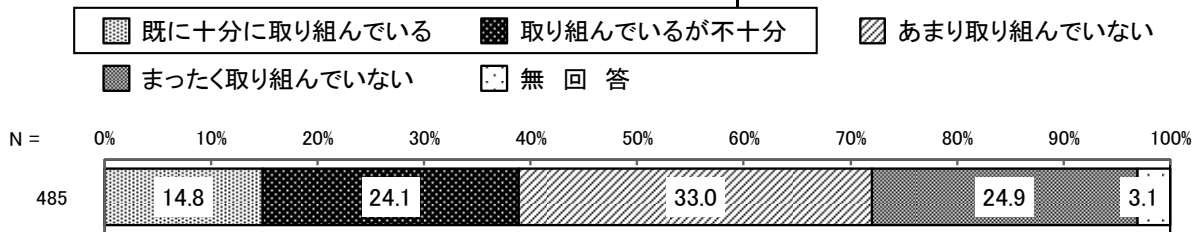
◇ ワーク・ライフ・バランスの認識度

※1『認識』



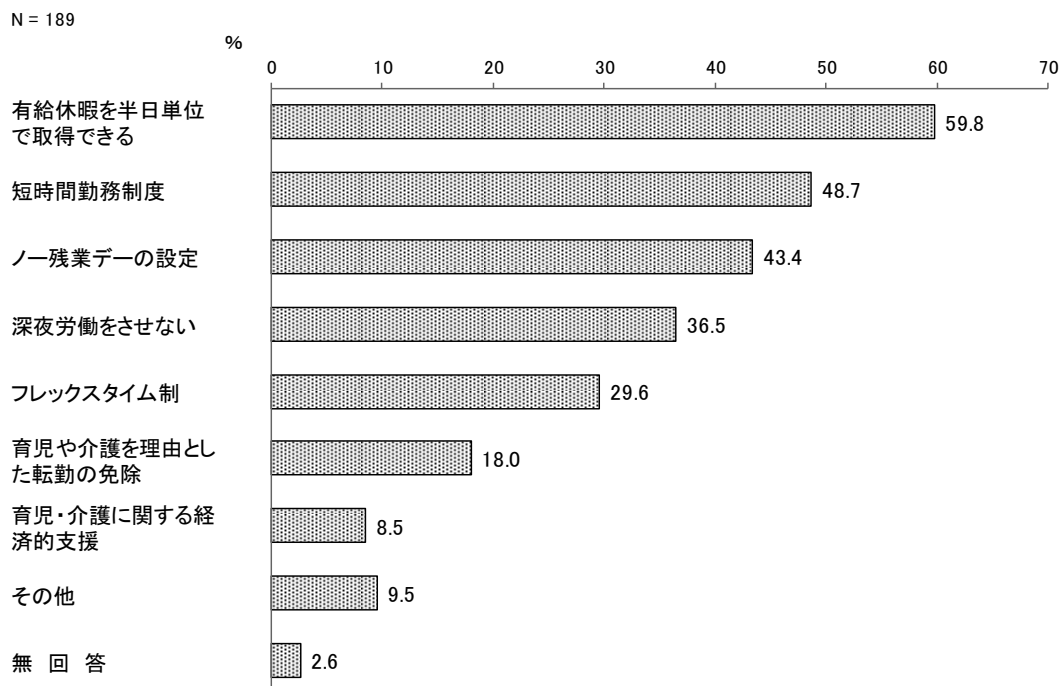
◇ ワーク・ライフ・バランスに対する現状

※2『取り組んでいる』



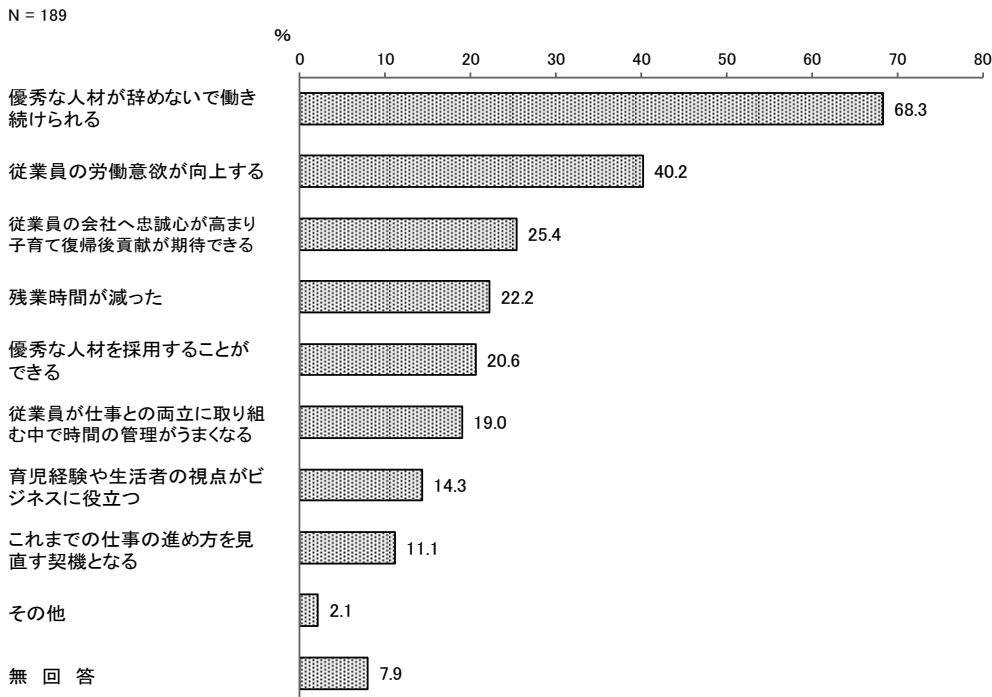
ワーク・ライフ・バランスの取組内容

「有給休暇を半日単位で取得できる」が6割弱と最も多く、「短時間勤務制度」、「ノー残業デーの設定」と続いている



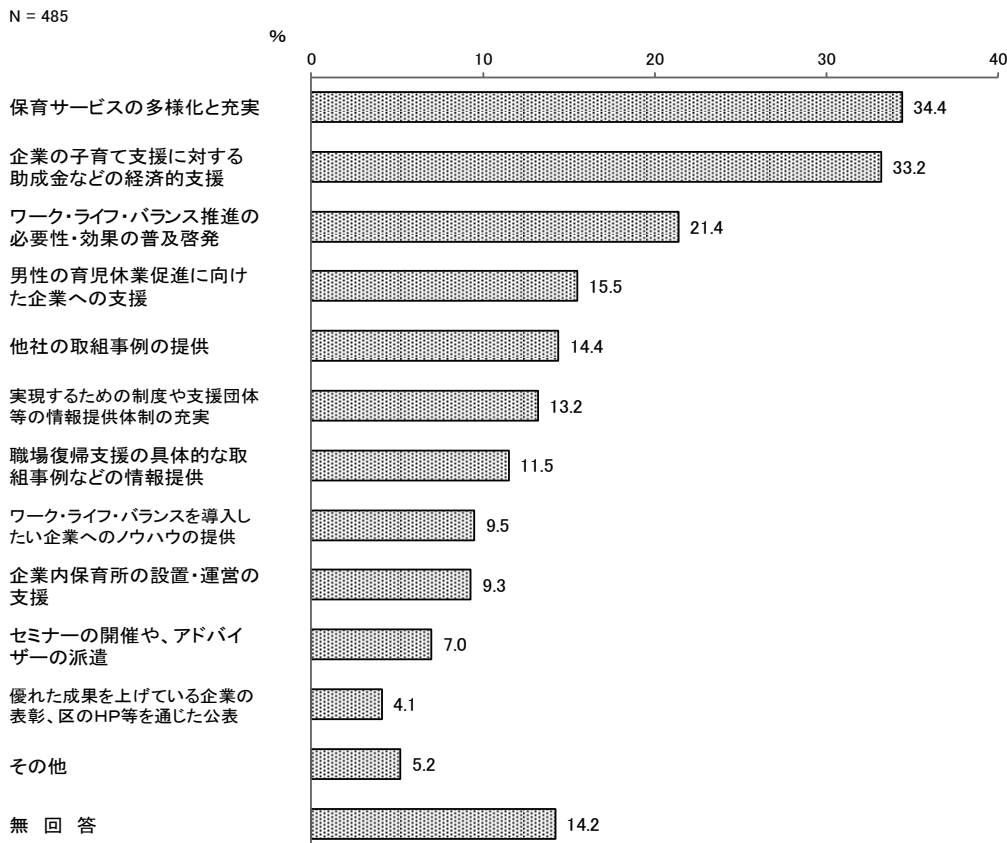
ワーク・ライフ・バランスの取組効果

「優秀な人材が辞めないで働き続けられる」が7割弱と非常に多い



ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり行政に期待する支援策

「保育サービスの多様化と充実」が3割半ばと最も多く、「企業の子育て支援に対する助成金などの経済的支援」、「ワーク・ライフ・バランス推進の必要性・効果の普及啓発」と続いている

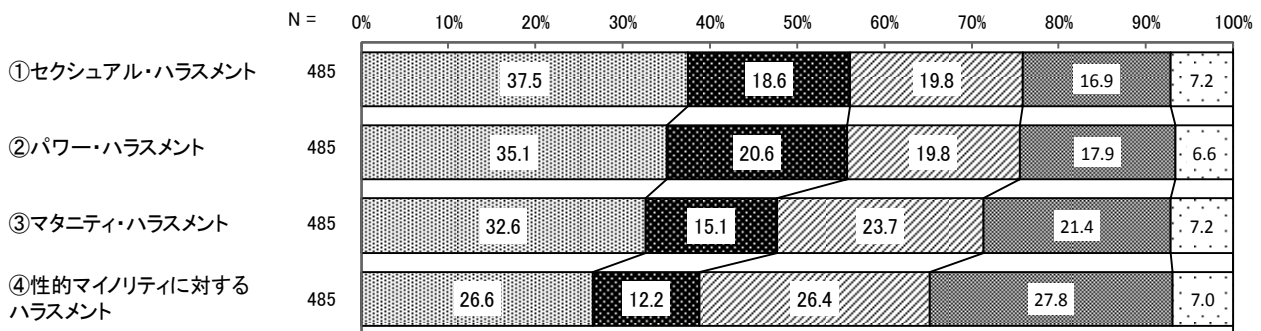


(5) 職場のハラスメント

各ハラスメントに対する現状

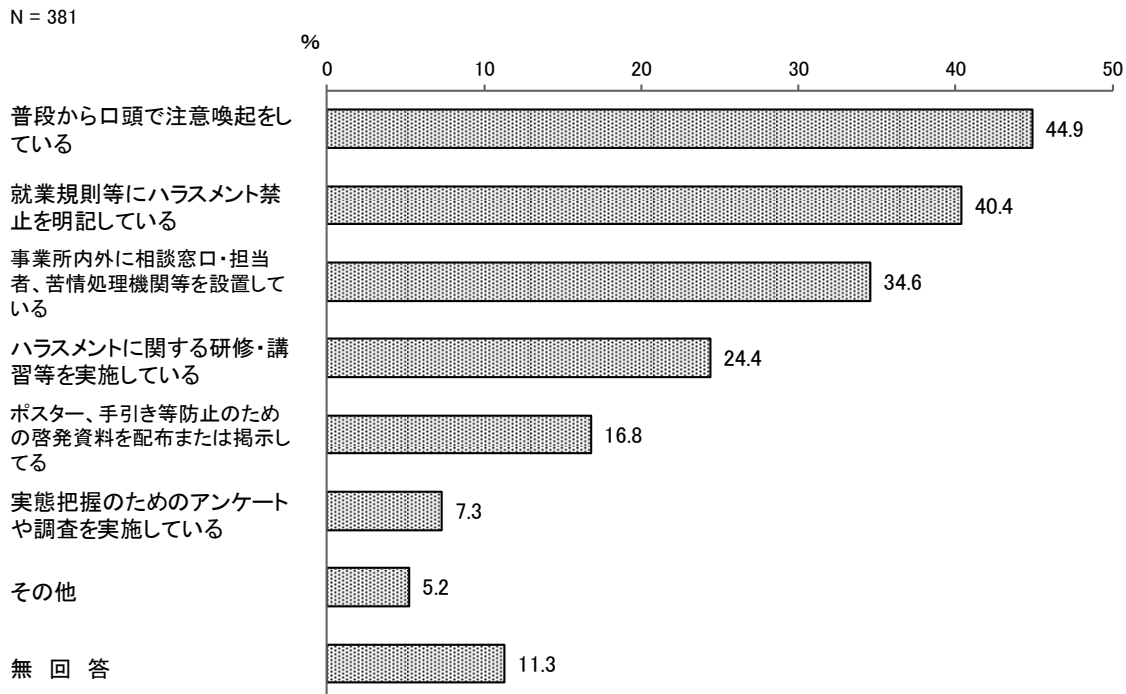
セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントは『取り組んでいる』※1が5割半ば
 性的マイノリティに対するハラスメントは『取り組んでいない』※2が5割半ば

※1『取り組んでいる』 — 既に十分に取り組んでいる (黒) 取り組んでいるが不十分 (斜線)
 ※2『取り組んでいない』 — あまり取り組んでいない (点線) まったく取り組んでいない (白) 無回答 (格子)



職場でのハラスメント全般への取組

「普段から口頭で注意喚起」が4割半ばと最も多く、「就業規則等にハラスメント禁止を明記」、「相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」と続いている



男女共同参画に関する意識と生活実態調査報告書
(概要版)

登録印刷物番号

28-0092

平成 29 年 1 月発行

編集・発行／杉並区区民生活部管理課

〒166-8570

杉並区阿佐谷南一丁目 15 番 1 号

TEL (03) 3312-2111 (代)

実 施／株式会社文化科学研究所

〒151-0053

渋谷区代々木一丁目 43 番 7 号 光ビル 4 階

TEL (03) 5354-6180

☆杉並区のホームページでご覧になれます。 <http://www.city.suginami.tokyo.jp>